島根原子力発電所2号炉 地震による損傷の防止 (コメント回答)

[地盤の液状化強度特性]

令和2年3月 中国電力株式会社

本資料のうち, 枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません



No.	審査会合日	コメント要旨	回答頁
論点	[Ⅱ]既工認と4	今回工認の手法の相違点の整理に基づく論点	
10	H31.4.9	 [論点I-29:地盤の液状化強度特性] 液状化評価対象設備の周辺地盤の土層については、防波壁周辺に限定せず全ての対象施設を包絡する敷地全体について、その分布状況や土質性状を網羅的に説明すること。その上で、抽出した液状化評価対象層の網羅性について説明すること。 ・地下水位設定の妥当性と合わせて、地下水位に基づく液状化評価対象設備の選定の考え方についても詳細に説明すること。 ・液状化強度特性について、液状化強度試験の選定箇所の代表性・網羅性、簡易設定法の適用性・信頼性等を踏まえて保守的な設定となっていることを説明すること。 ・取水管を支持する砕石等の液状化非対象層について、対象から除外した根拠をプロセスも含めて説明すること。 	P4~160

No.	審査会合日	コメント要旨	回答頁
審査会	合における指摘	事項(第5条(津波による損傷の防止))	
12*	H31.2.26 第5条 (津波による損 傷の防止)	 [論点4:防波壁で囲まれた敷地における地下水位の設定及び液状化による影響] ・敷地の海岸線に敷地を取り囲むように防波壁を設置し、周辺地盤を地盤改良する 等して地下水の海側への流れを遮断するため、敷地における地下水位が建設工認時から変わり得る可能性について説明すること。 ・また、敷地地盤は岩の掘削ズリ等による埋戻土や旧表土で構成されており、これらの液状化強度特性の設定の代表性、網羅性を説明するとともに、液状化による影響を考慮すべき施設とその設計方針についても説明すること。 ・この液状化及び地下水位について、先行炉との類似性があれば、その審査状況を踏まえて、液状化と地下水位の関係性及びそれらが及ぼす施設等への影響についても整理すること。 (確認したい事項) [地下水位の設定] ・防波壁の設置、支持地盤及び周辺地盤の改良が敷地内の地下水位に与える影響 ・建物周辺の地下水ドレン設備の地下水位抑制効果の考慮の有無 [液状化による影響評価の前提となる条件設定の妥当性(地下水位の分布、液状化対象層の選定と分布等) ・液状化影響評価に基づく液状化による影響を考慮すべき施設の選定とその設計方針 	P4~160

※第5条(津波による損傷の防止)における指摘事項: No.4

No.	審査会合日	コメント要旨	回答頁
論点	[Ⅱ]既工認と全	今回工認の手法の相違点の整理に基づく論点	
15	R1.6.18	 [論点I-29:地盤の液状化強度特性] ・敷地の岩盤上の被覆層については,埋戻土(掘削ズリ),埋戻土(粘性土),砂礫層のみであることを敷地の造成履歴の観点からも説明すること。 ・原位置の液状化強度を測定する方法については,他のサンプリング方法及び試験方法との比較を踏まえて,試験結果の信頼性向上を検討すること。 ・簡易設定法による設計用液状化強度特性について,試験結果との比較等により,島根2号炉の各土層に対する適用性及び妥当性があることを説明すること。 ・簡易設定法による液状化強度特性の設定について,防波壁の構造種別エリア毎に採用したN値の代表性・網羅性及び保守性について説明すること。 ・埋戻土(掘削ズリ)に対する液状化試験の位置及びデータ数について,現状の信頼できるデータ数では,液状化対象土層の平面と深さ方向の広がりに対する代表性・網羅性及び保守的な液状化強度設定の観点から不十分であるため,追加の液状化試験を検討すること。また,検討において,他サイトの審査実績及び審査状況を踏まえること。 ・砂礫層の液状化試験について,南方向へ広がる範囲のボーリング調査箇所と液状化試験箇所のN値,細粒分含有率及び相対密度等の比較を行い,代表性・網羅性を説明すること。 	P4~160

審査会合における指摘事項に対する回答【No.10】



■ 指摘事項(第701回審査会合 平成31年4月9日)

<u>【No.10(論点I-29)地盤の液状化強度特性】</u>

- 〇液状化評価対象設備の周辺地盤の土層については、防波壁周辺に限定せず全ての対象施設を包絡する敷地全体について、その分布状況や土質性状を網羅的に説明すること。その上で、抽出した液状化評価対象層の網羅性について説明すること。
- 〇地下水位設定の妥当性と合わせて,地下水位に基づく液状化評価対象設備の選定の考え方についても詳細に説明すること。
- 〇液状化強度特性について,液状化強度試験の選定箇所の代表性・網羅性,簡易設定法の適用性・信頼性等を踏まえて 保守的な設定となっていることを説明すること。

〇取水管を支持する砕石等の液状化非対象層について,対象から除外した根拠をプロセスも含めて説明すること。

■ 回答まとめ

- ・敷地全体について,液状化評価対象層(埋戻土(掘削ズリ),砂礫層)及び購入地盤材料を含む液状化評価対象 層以外の土層の分布状況や土質性状(粒度特性等)を網羅的に説明。また,道路橋示方書・同解説,港湾の施設の 技術上の基準・同解説等に基づき,抽出した液状化対象層の網羅性について説明。(P12~P31)
- ・設計基準対象施設及び重大事故等対処施設の設置状況を考慮し,液状化の影響を検討する必要がある液状化検討 対象候補施設を抽出。その中から,周辺地盤の状況及び浸透流解析を踏まえた地下水位に基づき,液状化検討対象 施設を選定する考え方を詳細に説明。(P142~P148)
- ・液状化評価対象層(埋戻土(掘削ズリ),砂礫層)の分布状況を踏まえ、液状化試験データの代表性・網羅性の確保及び保守的な液状化強度特性設定の観点から、埋戻土(掘削ズリ)については追加試料採取及び液状化試験を実施し、液状化試験データを拡充。液状化強度曲線(ロータリー式三重管サンプラー及び表層試料採取による液状化試験結果)の下側に位置する簡易設定法による液状化強度曲線に基づき、液状化強度特性を設定し、液状化検討対象施設への影響評価を実施することを説明。(P32~P139)
- ・取水管周辺の砕石,施設護岸の基礎捨石等の購入地盤材料について,寸法及び重量の規格を踏まえ,液状化非対象層と整理することを説明。(P25~P28)

審査会合における指摘事項に対する回答【No.12】

指摘事項(第686回審査会合 平成31年2月26日)

【No.12(論点4)防波壁で囲まれた敷地における地下水位の設定及び液状化による影響】

○敷地の海岸線に敷地を取り囲むように防波壁を設置し,周辺地盤を地盤改良する等して地下水の海側への流れを遮断するため,敷地における 地下水位が建設工認時から変わり得る可能性について説明すること。

5

- Oまた,敷地地盤は岩の掘削ズリ等による埋戻土や旧表土で構成されており、これらの液状化強度特性の設定の代表性,網羅性を説明するとと もに,液状化による影響を考慮すべき施設とその設計方針についても説明すること。
- Oこの液状化及び地下水位について,先行炉との類似性があれば,その審査状況を踏まえて,液状化と地下水位の関係性及びそれらが及ぼす 施設等への影響についても整理すること。

(確認したい事項)

[地下水位の設定]

- ・防波壁の設置,支持地盤及び周辺地盤の改良が敷地内の地下水位に与える影響
- ・建物周辺の地下水ドレン設備の地下水位抑制効果の考慮の有無

[液状化による影響]

- ・液状化による影響評価の前提となる条件設定の妥当性(地下水位の分布,液状化対象層の選定と分布等)
- ・液状化強度特性の網羅性, 代表性

・液状化影響評価に基づく液状化による影響を考慮すべき施設の選定とその設計方針

■ 回答まとめ

[液状化による影響]

- ・敷地の被覆層のうち液状化評価対象層(埋戻土(掘削ズリ),砂礫層)の分布状況を踏まえ、液状化試験データの代表性・ 網羅性の確保及び保守的な液状化強度特性設定の観点を考慮し、液状化試験試料を採取し、試験を実施。設計基準対象施 設及び重大事故等対処施設の中から、周辺地盤状況を含む施設設置状況、及び浸透流解析を踏まえた地下水位に基づき、液 状化による影響を考慮すべき施設として液状化検討対象施設を選定。液状化検討対象施設に対し、液状化強度曲線(ロータ リー式三重管サンプラー及び表層試料採取による液状化試験結果)の下側に位置する簡易設定法による液状化強度曲線に基づく 液状化強度特性を影響評価に使用する設計方針を説明。(P32~P139)
- ・液状化検討対象施設への液状化影響について、先行炉との類似性及び審査状況を踏まえ、施設周辺に改良地盤等がない場合、 又は改良地盤等の周辺地盤の液状化等により悪影響を与える恐れがある場合は、液状化考慮と液状化非考慮で耐震安全性評価上どちらが保守的になるかを確認するため、一次元又は二次元の全応力及び有効応力による地震応答解析を実施する方針を説明。一方で、悪影響を与える恐れがない場合は、全応力解析を実施する方針を説明。(P140~148)

審査会合における指摘事項に対する回答【No.15】

6

■ 指摘事項(第730回審査会合 令和元年6月18日)

【No.15(論点I-29)地盤の液状化強度特性】

○敷地の岩盤上の被覆層については、埋戻土(掘削ズリ)、埋戻土(粘性土)、砂礫層のみであることを敷地の造成履歴の観点からも説明すること。
 ○原位置の液状化強度を測定する方法については、他のサンプリング方法及び試験方法との比較を踏まえて、試験結果の信頼性向上を検討すること。
 ○簡易設定法による設計用液状化強度特性について、試験結果との比較等により、島根2号炉の各土層に対する適用性及び妥当性があることを説明すること。

- ○簡易設定法による液状化強度特性の設定について、防波壁の構造種別エリア毎に採用したN値の代表性・網羅性及び保守性について説明すること。
 ○埋戻土(掘削ズリ)に対する液状化試験の位置及びデータ数について、現状の信頼できるデータ数では、液状化対象土層の平面と深さ方向の広がりに対する代表性・網羅性及び保守的な液状化強度設定の観点から不十分であるため、追加の液状化試験を検討すること。また、検討において、他サイトの審査 実績及び審査状況を踏まえること。
- ○砂礫層の液状化試験について,南方向へ広がる範囲のボーリング調査箇所と液状化試験箇所のN値,細粒分含有率及び相対密度等の比較を行い,代 表性・網羅性を説明すること。

■ 回答まとめ

- ・埋戻土(掘削ズリ), 埋戻土(粘性土)及び砂礫層の分布範囲及び土層構成に基づき, 敷地の岩盤上の被覆層は, 埋戻土(掘削ズリ), 埋戻土(粘性土)及び砂礫層であることを造成履歴の観点から説明。(P17~21)
- ・液状化試験試料の採取方法として、ロータリー式三重管サンプラーによるサンプリング方法と他の方法について、特徴及び適用範囲の観点から整理・比較を実施し、従前、4供試体による液状化試験データに加え、試料採取可能であった表層試料から10体の供試体を作製し、保守的な試験データを拡充。(P32~43)
- ・兵庫県南部地震による港湾施設の被害考察において簡易設定法の適用実績のある神戸港の埋立土と島根原子力発電所の埋戻土(掘削ズリ)及び砂礫層について、土質性状(N値、粒度分布)の比較を踏まえ、島根2号炉への簡易設定法による液状化強度特性設定が適用 性及び妥当性を有することを説明。(P134~135)
- ・簡易設定法による液状化強度特性について,防波壁の構造種別エリア毎に採用したN値に基づき構造種別毎に設定する方針を,液状化強度特性の代表性・網羅性の観点から,敷地全体のN値に基づき同一の液状化強度特性を設定する方針に見直し。(P127~132) ・埋戻土(掘削ズリ)に対する液状化試験の位置及びデータ数について,代表性・網羅性の確保及び保守的な液状化強度特性設定の観点から,これまで液状化試験データが得られていなかった位置において試料採取し,液状化試験を追加実施。なお,試料採取方法は,先行他サイトの審査実績及び審査状況を踏まえ,サンプリング方法を整理・比較し,従前,4供試体による液状化試験データに加え,試料採取可能であった表層試料から10体の供試体を作製し,保守的な試験データを拡充。(P32~P139)
- ・砂礫層について,液状化試験試料採取位置と南方向に広がる範囲を含め敷地全体における砂礫層とのN値と細粒分含有率の比較を行い,液状化試験データが代表性・網羅性を有することを説明。(P59,64~66)



- 1. 液状化評価の基本方針
- 2. 液状化評価対象層の抽出
- 3. 液状化強度特性の網羅性, 代表性
 - 3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性
 - 3.2 液状化試験結果
 - 3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認
 - 3.4 簡易設定法
 - 3.5 液状化強度特性の設定方針
- 4. 液状化影響の評価方針
- 5. 参考文献



8

1. 液状化評価の基本方針

2. 液状化評価対象層の抽出

- 3. 液状化強度特性の網羅性, 代表性
 - 3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性
 - 3.2 液状化試験結果
 - 3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認
 - 3.4 簡易設定法
 - 3.5 液状化強度特性の設定方針
- 4. 液状化影響の評価方針
- 5. 参考文献

1. 液状化評価の基本方針 新規制基準における液状化について



9

■実用発電用原子炉及びその附属施設の位置,構造及び設備の基準に関する規則 (設計基準対象施設の地盤)

第三条 設計基準対象施設は,次条第二項の規定により算定する地震力が作用した場合においても当該設計基準対象施設を十分に支持することができる地盤に設けなければならない。

2 <u>耐震重要施設は,変形した場合においてもその安全機能が損なわれるおそれがない地盤に設けなければ</u>ならない。

■実用発電用原子炉及びその附属施設の位置,構造及び設備の基準に関する規則(別記1) 第3条(設計基準対象施設の地盤)

1 第3条第1項に規定する「設計基準対象施設を十分に支持することができる」とは、設計基準対象施設 について、自重及び運転時の荷重等に加え、耐震重要度分類の各クラスに応じて算定する地震力が作用し た場合においても、接地圧に対する十分な支持力を有する設計であることをいう。

2 第3条第2項に規定する「変形」とは, 地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓 <u>み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下, 液状化及び揺すり込み沈下等の周辺地盤の変状を</u> いう。

1. 液状化評価の基本方針 液状化評価の流れ



本資料によるご説明範囲

10

第730回審查会合

資料1-1 P40再揭

1. 液状化評価の基本方針 液状化評価の基本方針	第730回番宣会合 資料1-1 P41加筆・修正 ※修正箇所を青字で示す		11
-----------------------------	--	--	----

液状化評価については、道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)((社)日本道路協会、H24.3)(以下、「道路橋示方書」という)に基づく液状化判定の対象となる土層に加え、液状化判定の対象外となる50%粒径が10mmを超過する、または、10mm以下であっても10%粒径が1mmを超過する土層については、粒径2mm未満の砂を含む場合は念のため液状化試験を実施し、液状化の有無を確認することで保守的な評価を実施し、粒径2mm未満の砂を含まない場合は土質性状等を踏まえて液状化の有無を確認する。また、島根原子力発電所の津波防護施設や護岸等は、港湾の施設の技術上の基準・同解説((社)日本港湾協会、H19)(以下、「港湾基準」という)に基づき設計していることを踏まえ、港湾基準に基づいた液状化評価も行うが、土の粒径加積曲線が「液状化の可能性あり」の範囲内に含まれない土層については、粒径2mm未満の砂を含む場合は念のため液状化試験を実施し、液状化の有無を確認することで保守的な評価を実施し、粒径2mm未満の砂を含む場合は念のため液状化試験を実施し、液状化の有無を確認することでならかるためためためためためためためためためためたの有無を確認する。

■ 液状化試験により, 地震時の地盤の状態を判定し, それを踏まえた液状化強度特性の設定について検討を行う。

液状化強度特性は、港湾基準に基づく詳細な計算例をまとめた港湾構造物設計事例集(沿岸技術研究センター、H19)(以下、「設計事例集」という)に準拠し、有効応力解析(FLIP)の簡易パラメータ設定法(以下、「簡易設定法」という)により設定する。なお、液状化試験結果が繰返し軟化(サイクリックモビリティ含む)、若しくは非液状化となる土層も、念のため液状化強度特性を設定して保守的な構造物評価を実施する。また、簡易設定法より設定した液状化強度特性は、液状化試験結果による液状化強度特性よりも保守的であることを確認する。

	本検討	すの対象土層		道路橋示方書 及び港湾基準	当社評価		
地層名 堆積		堆積年代	調査地点名 土層名	における液状 化評価の対象	液状化試験 による判定	液状化強度特性 の設定の考え方	液状化強度特性 の保守性
被覆 -	盛土	完新世	E-2~E-8, A~E 埋戻土 (掘削ズリ)	× 対象外	「非液状化」 若しくは 「繰返し軟化(サイク リックモヒ゛リティ含む)」	設計事例集に準拠	簡易設定法に基づき設定 した液状化強度特性 が,液状化試験結果 による液状化強度特 性と比べ保守的であ ることを確認する。
	崖錐·海底堆積物	完新世	E-1,E-7,E-8 砂礫層	〇 対象	「繰返し軟化(サイク リックモビリティ含む)」	定法に基づき設定する。	

液状化評価の基本方針



12

1. 液状化評価の基本方針

2. 液状化評価対象層の抽出

3. 液状化強度特性の網羅性, 代表性

- 3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性
- 3.2 液状化試験結果
- 3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認

3.4 簡易設定法

- 3.5 液状化強度特性の設定方針
- 4. 液状化影響の評価方針
- 5. 参考文献

2. 液状化評価対象層の抽出 **敷地の地質**

第730回審査会合 資料1-1 P43再掲

- 敷地の地質は、新第三紀中新世の堆積岩類からなる成相寺層及び貫入岩類、並びにそれらを 覆う被覆層から構成される。成相寺層は海成層で、下位より下部頁岩部層、火砕岩部層及び 上部頁岩部層に区分される。
- 被覆層は、崖錐・海底堆積物及び盛土からなる。崖錐・海底堆積物は主に礫混り砂質土及び礫 混り粘性土からなり、約2m~5mの厚さで、斜面中腹や裾部、あるいは谷部等の傾斜面に分布 する。また、盛土は1号炉、2号炉及び3号炉建設時の埋立地等に分布する。

地質時代		地層名		主要構成地質		
新生代	第	完新世	被要	盛土	埋戻土(掘削ズリ)・埋戻土(粘性土)	
	紀		復 層	崖錐・海底堆積物	礫混り砂質土・礫混り粘性土	
	新第三紀	中新世		貫入岩類	ドレライト・安山岩	
			成	上部頁岩部層	黒色頁岩	
			中初世 椎 = ================================	三 中和世 相紀 日本	相寺	火砕岩部層
				層	下部頁岩部層	黑色頁岩·凝灰質頁岩

敷地の地質層序表

2. 液状化評価対象層の抽出 液状化評価対象層の抽出フロー

始め

■ 道路橋示方書に基づき,液状化評価対象層を抽 出する(左図)。

第730回審査会合

資料1-1 P44再揭

14

■ 道路橋示方書では、50%粒径が10mm以下で、 かつ、10%粒径が1mm以下である土層について 液状化評価対象層としている。



道路橋示方書·同解説(V 耐震設計編)((社)日本道路協会, H24.3)

2. 液状化評価対象層の抽出 液状化評価対象層の抽出フロー

第730回審查会合 資料1-1 P45再掲

- ■港湾基準に基づき,液状化評価対象層を抽出する(下図)。
- ■港湾基準では、 粒度による土の分類を行い、 粒径加積曲線が「液状化の可能性あり」の範囲内 に含まれる土を液状化評価対象層としている。



均等係数の大きい砂 (U_c≧3.5)

港湾の施設の技術上の基準・同解説(上巻)((社)日本港湾協会, H19)

2. 液状化評価対象層の抽出 敷地の被覆層について

- 敷地の被覆層である盛土は、埋戻土(掘削 ズリ)と埋戻土(粘性土)に分類している。 埋戻土(掘削ズリ)は、発電所建設時の敷 地造成において発生した新第三紀中新世の 成相寺層の岩砕が主体となっており、広く分 布する。
 - 埋戻土(粘性土)は,護岸建設時に,背 面の止水性を担保するために幅20m程度に わたり裏込めしたものである。
- 敷地の被覆層である崖錐・海底堆積物は, 砂礫層として分類している。
- ■前記の被覆層が観察されるボーリング孔の柱 状図及び代表的なコア写真を右図に示す。



第730回審查会合

資料1-1 P46再掲

2. 液状化評価対象層の抽出 敷地の地形について

 発電所建設前の地形立体図を以下に示す。1号炉、2号炉及び3号炉の建設にあたり、周辺の山を 掘削して敷地を造成し、原子炉建物、取水槽等の施設を岩盤上に設置した。
 敷地の前面(北側)に護岸を設置し、敷地造成において発生した岩砕を主体とする埋戻土(掘削ズ リ)により埋戻した。なお、護岸背面の止水性を担保するための埋戻土(粘性土)が1、2号炉北側 に分布し、砂礫層として分類した崖錐・海底堆積物が1号炉東側、3号炉北側及び輪谷湾周辺にお いて局所的に分布する。



※航空レーザー測量で取得した2mメッシュのDEMデータに、空中写真により取得した旧地形のDEMデータを合成して作成したもの

2. 液状化評価対象層の抽出 敷地の地層分布状況について

■敷地の被覆層の分布状況を以下に示す。EL+15m以下の敷地には, 埋戻土(掘削ズリ), 埋戻土 (粘性土), 及び砂礫層が分布する。



2. 液状化評価対象層の抽出 敷地の地層分布状況について(埋戻土(掘削ズリ)分布図)

■ 埋戻土(掘削ズリ)は,敷地全体において概ね全域にわたって広範囲に分布する。



19

埋戻土(掘削ズリ)分布図

2. 液状化評価対象層の抽出 敷地の地層分布状況について(埋戻土(粘性土)分布図)



2. 液状化評価対象層の抽出 敷地の地層分布状況について(砂礫層分布図)

■ 砂礫層は,1号炉東側のEL+15m以下の敷地,3号炉北側のEL+8.5m以下の敷地及び輪谷湾 周辺において局所的に分布する。



第730回審查会合

資料1-1 P49加筆·修正

※修正箇所を青字で示す





敷地平面図



2. 液状化評価対象層の抽出 敷地の購入地盤材料について



25

敷地内の購入地盤材料は、「砕石」、「基礎捨石」及び「被覆石」に分類される。
 敷地内で購入地盤材料を使用して構築した構造物の平面位置を下図に示す。
 購入地盤材料は、取水管、3号炉東側護岸、1、2号炉北側護岸、防波堤等において使用している。
 購入地盤材料は天然石材であり、粒度調整されたものである。







2. 液状化評価対象層の抽出 敷地の被覆層及び購入地盤材料について(まとめ)(1/3)

■ 敷地内でEL+15m以下に分布する地盤材料(被覆層及び購入地盤材料)を以下に抽出する。

地盤材料	規 格	分布場所·使用場所	液状化判定の要否
埋戻土 (掘削ズリ)	_	・概ね全域に分布	粒径2mm未満の砂を含むため,道路橋示方書に基づき液 状化判定を実施する。
埋戻土 (粘性土)	-	・1,2号炉北側護岸 背面に分布	粘土質であるため対象外とする(土の液性限界・塑性限界 試験(JIS A 1205)結果:I _p =27.3)。
砂礫層 (崖錐・海底 堆積物)	-	・1 号炉東側に局所的に分布 ・3 号炉北側に局所的に分布 ・輪谷湾内に分布	粒径2mm未満の砂を含むため,道路橋示方書に基づき液 状化判定を実施する。
砕石	20~80mm (底部のみ5~20mm)	・取水管	粒径の大きい地盤材料であるため港湾基準の「液状化の可 能性あり」の範囲外であること,十分な透水性を有することか ら,対象外とする。
基礎捨石	200~250mm程度 (30kg/個以上)	・1 , 2 号炉北側護岸 ・3 号炉東側護岸・岸壁	粒径の大きい地盤材料であるため港湾基準の「液状化の可 能性あり」の範囲外であること,十分な透水性を有することか ら,対象外とする。
被覆石	700~800mm程度 (1.5t/個)	・1,2号炉北側護岸	粒径の大きい地盤材料であるため港湾基準の「液状化の可 能性あり」の範囲外であること、十分な透水性を有することか ら、対象外とする。

地盤材料の液状化判定の要否

26

第730回審查会合 資料1-1 P54再揭

2. 液状化評価対象層の抽出 第730回審査会合 資料1-1 P55再掲 敷地の被覆層及び購入地盤材料について(まとめ)(2/3)

埋戻土(粘性土)は、護岸建設時に、背面の止水性を担保するために施工している。
 埋戻土(粘性土)の分布状況及び試験に用いた試料の採取位置を下図に示す。
 土の液性限界・塑性限界試験(JIS A 1205)より、低液性限界の粘土(CL)に分類される。A線を境に粘土又はシルトに分類され、埋戻土(粘性土)は塑性指数Ipが大きいため粘土に分類される。





■ 基礎捨石は、寸法200mmから250mm程度の材料を使用しているため間隙が大きく、十分な透水性を有する。



■ 被覆石は、寸法700mmから800mm程度の材料を使用しているため間隙が大きく、十分な透水性を有する。



被覆石寸法(1,2号炉北側護岸)



被覆石設置状況(1,2号炉北側護岸)

2. 液状化評価対象層の抽出 道路橋示方書に基づく抽出結果

道路橋示方書に基づき液状化評価対象層を 抽出した。液状化の判定を行う必要がある土層 は砂礫層のみである。

地層名	50%粒径 (平均) (mm)	10%粒径 (平均) (mm)	細粒分含有率 (平均) (%)	
埋戻土 (掘削ズリ)	16.5	-	-	
砂礫層	9.1	0.0651	15.6	



液状化評価の対象層の抽出結果 道路橋示方書・同解説(V耐震設計編) ((社)日本道路協会, H24.3)

第730回審查会合

2. 液状化評価対象層の抽出 港湾基準に基づく抽出結果

第730回審查会合 資料1-1 P58再揭

港湾基準に基づき液状化評価対象層を抽出した。粒径加積曲線が「液状化の可能性あり」の範囲内に含まれないため、液状化の判定を行う必要がある土層はない。



2. 液状化評価対象層の抽出 まとめ

第730回審査会合 資料1-1 P59加筆・修正 ※修正箇所を青字で示す

31



港湾基準では、粒度による土の分類を行い、粒径加積曲線が「液状化の可能性あり」の範囲内に含まれる 土を液状化評価対象層としているが、範囲以外に含まれる土についても同様に抽出対象とする。

 被覆層の分布状況,道路橋示方書及び港湾基準に基づく液状化評価対象層の抽出結果を踏まえ,保 守的に以下の土層を液状化評価対象層として考慮する。
 ①埋戻土(掘削ズリ)
 ②砂礫層



埋戻土(掘削ズリ)分布平面図

砂礫層分布平面図



- 1. 液状化評価の基本方針
- 2. 液状化評価対象層の抽出
- 3. 液状化強度特性の網羅性, 代表性
 - 3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性
 - 3.2 液状化試験結果
 - 3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認
 - 3.4 簡易設定法
 - 3.5 液状化強度特性の設定方針
- 4. 液状化影響の評価方針
- 5. 参考文献

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.1 液状化試験試料採取位置の選定 液状化試験試料採取方法(1)

液状化試験試料の採取方法としては、先行他サイトの審査実績及び審査状況を踏まえると、ロータリー式三重管サンプラー、 GPサンプリング、凍結サンプリング及び表層試料採取の4種類(①~④)がある。各試料採取方法の概要及び試料採取結 果等を以下に示す。

33

① ロータリー式三重管サンプラー

- ロータリー式三重管サンプラーは、アウターチューブ、インナーチューブ及びライナーからなる三重管構造である。ボーリングロッドの回転がアウターチューブに伝わるがインナーチューブは回転しない機構を有しており、試料はインナーチューブ内側のライナーに収納される。乱れの少ない試料を採取できるサンプリング方法である。
- 埋戻土(掘削ズリ)の採取にあたり、ロータリー式三重管サンプラーにより試料採取(Φ88mm)を実施した。採取した試料は、局所的に発生する乱れを除いて乱れの少ない試料であった。一方、埋戻土(掘削ズリ)は150mm程度の玉石を伴うため、土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0520)、及び粗粒土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0530)を踏まえると液状化試験に採用可能な区間は限定的であり、約110mの掘進長に対して供試体として使用可能なものは4体(約1m)であった。
- 土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0520),及び粗粒土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0530)に基づき,供試体直径がΦ300mmの場合,試料の最大粒径は60mm程度まで許容されるが,埋戻土(掘削ズリ)は150mm程度の玉石も含むことから,採取数(液状化試験に採用可能な供試体数)の改善は困難である。



3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.1 液状化試験試料採取位置の選定 液状化試験試料採取方法(2)

② GPサンプリング

- GPサンプリングは、コアチューブの中にポリマー溶液を内封する単管構造である。サンプリング時に取り込んだ試料がポリマー溶液をサンプラー先端から押し出すことによりポリマー溶液が潤滑剤の役割を果たし、乱れの原因である試料とコアチューブとの 摩擦を低減することにより、乱れの少ない試料を採取できるサンプリング方法である。
- ロータリー式三重管サンプラーによる埋戻土(掘削ズリ)の採取に合わせ、1地点のみGPサンプリングにより試料採取 (Φ100mm)を実施したが、回転切削に伴う礫間の緩みによりコアが動いてコア詰まり(コアチューブ内のコアが自立せず に詰まる)を起こして掘進が不能となること、コアチューブ引き上げ時に掘削したコアがコアリフターをすり抜けて孔底に脱落す ることから、以降の試料採取を取り止めた。
- また、採取されたコアは、掘進時に発生した不連続面に沿って乱れているもの、自立しないもので占められていたことから、 供試体として採用可能なものは得られなかった。また、埋戻土(掘削ズリ)は150mm程度の玉石を伴うため、土の三軸 試験の供試体作製・設置方法(JGS 0520)、及び粗粒土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0530)を踏 まえると液状化試験に採用可能な区間は限定的であった。
- 土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0520),及び粗粒土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0530)に基づき,供試体直径がΦ300mmの場合,試料の最大粒径は60mm程度まで許容されるが,埋戻土(掘削ズリ)は150mm程度の玉石も含むことから,採取数(液状化試験に採用可能な供試体数)の改善は困難である。





GPサンプリングにより採取した埋戻土(掘削ズリ)

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.1 液状化試験試料採取位置の選定 液状化試験試料採取方法(3)

- ③ 凍結サンプリング
- 凍結サンプリングは、原位置で地盤を凍結させ、その状態で試料を採取する方法であるため、乱れの少ない試料を採取できるサンプリング方法である。
- 凍結サンプリングの適用地盤は凍結に必要な飽和度の高い地盤であることから、埋戻土(掘削ズリ)のうち地下水位以浅の採取には適用不可と判断した。
- 乱れの少ない試料を採取した場合、埋戻土(掘削ズリ)は150mm程度の玉石を伴うため、土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0520)、及び粗粒土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0530)に基づき、液状化試験に採用可能な区間は限定的である。
- ④ 表層試料採取
- 表層試料採取は, 地表付近の埋戻土 (掘削ズリ)を対象として試料の採取を行う方法である。
- 採取した試料について、土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0520)、及び粗粒土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0530)に準拠し、供試体寸法に対して適合しない礫を除くことにより、試験基準を満足する供試体を作製可能である。
- 敷地の被覆層(埋戻土(掘削ズリ))は敷地造成において発生した岩砕を主体とする材料により埋戻した人工地盤であることから、既往の埋戻土(掘削ズリ)の粒径加積曲線となるよう粒度調整を行った。また、敷地の埋立工事における施工管理基準値となるよう密度調整を行った。
- 今回,既往のロータリー式三重管サンプラー及びGPサンプリングによる採取実績を踏まえ、液状化試験データ数を確実に増やす観点から、表層試料採取により追加試料を採取した。
3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.1 液状化試験試料採取位置の選定 液状化試験試料採取方法(4)

- 液状化試験試料採取方法及び採取結果を以下に示す。
- 液状化試験試料採取位置をP37に示す。また、ロータリー式三重管サンプラーによる液状化試験実施箇所をP38~P40 に、表層採取試料による供試体作製方法をP41~43に示す。

36

液状化試験試料採取方法及び採取結果

	① ロータリー式 三重管サンプラー	② GPサンプリング	③ 凍結サンプリング	④ 表層試料採取
構造	三重管	単管(GP-D)	凍結管による地盤凍結	_
特徴	乱れの少ない試料を採取可能。	乱れの少ない試料を採取可能。	乱れの少ない試料を採取可能。	試料の寸法調整, 粒度調整, 密度調整が可能。
適用範囲	粘性土,砂質土,礫混り土	粘性土,砂質土,礫混り土	砂質土, 礫混り土 ※凍結に必要な飽和度の 高い地盤に適する。	表層に分布する試料
実施有無	0	0	× (適用不可のため実施しない)	〇 (第730回審査会合以降, 追加実施)
試料採取結果	約110mの掘進長に対して供試 体として採用可能なものは4体 (約1m)であった。 乱れの少ない試料を採取したが, 埋戻土(掘削ズリ)は150mm 程度の玉石も含むため試験に採 用可能な区間は限定的であった。	掘進時にコア詰まり及びコアの脱 落が発生した。 採取されたコアは,掘進時に発 生した不連続面に沿って乱れて いるもの,自立しないもので占め られていたことから,供試体として 採用可能なものは得られなかった。	_	採取した試料の寸法調整により, 試験基準に適合する供試体を 作製した。 粒度調整,密度調整により, 現地地盤を再現した供試体を作 製した。
	供試体:4体	供試体:0体	_	供試体:10体

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.1 液状化試験試料採取位置の選定 液状化試験試料採取位置 第730回審査会合

資料1-1 P61加筆・修正※修正箇所を青字で示す

- 液状化評価対象層として、埋戻土(掘削ズリ)及び砂礫層の分布状況から以下のとおり地点を選定し、試料を採取して 液状化試験を実施する。
- 埋戻土(掘削ズリ)は3号炉西側から1,2号炉東側に広く分布している。このうち、地下水位以下で埋戻土(掘削ズリ)が厚く分布している護岸法線に沿った地点を広範囲に選定し、ロータリー式三重管サンプラーにより試料採取した(E-2~ E-8)。なお、埋戻土(掘削ズリ)に対する液状化試験の位置及びデータ数について、代表性・網羅性の確保及び保守 的な液状化強度の設定の観点から、これまで液状化試験データが得られていない位置を選定し、表層試料採取を追加実施した(A~E)。
- 砂礫層は局所的に分布していることから、分布箇所である3号炉北側西端及び1,2号炉北側東端の地点を選定し、ロータ リー式三重管サンプラーにより試料採取した(E-1、E-7、E-8)。







³号炉東側における液状化試験実施箇所

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.1 液状化試験試料採取位置の選定 液状化試験実施箇所(ロータリー式三重管サンプラー)(3/3)



40

1,2号炉北側における液状化試験実施箇所

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.1 液状化試験試料採取位置の選定 表層採取試料による供試体作製方法(表層試料採取)

- 敷地の被覆層(埋戻土(掘削ズリ))は敷地造成において発生した岩砕を主体とする材料により埋戻した人工地盤であることから、埋戻土(掘削ズリ)の粒径加積曲線となるように粒度調整行い、敷地の埋立工事における施工管理基準値となるよう密度調整を行うことにより、人工地盤である敷地の被覆層(埋戻土(掘削ズリ))を再現した供試体を作製する。
 路盤材以深の埋戻土(掘削ズリ)を対象として表層試料採取を実施した(A~E地点)。
- 表層試料採取にあたり、巨礫を除いて採取した。



表層試料採取による液状化試験試料採取位置



採取試料状況(A地点)



巨礫の例

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.1 液状化試験試料採取位置の選定 表層採取試料による供試体作製方法(土の粒度試験・粒度調整)

- 既往の試料採取位置の粒径加積曲線と同等になるよう、最大粒径53mmとして表層採取試料の粒度調整を実施した。 約度調整後の表層採取試料の約径加積曲線を以下に示す。
- 表層採取試料の細粒分含有率を以下に示す。表層採取試料の細粒分含有率の平均値は、既往の試料採取位置の細 粒分含有率の平均値及び平均値-1σ値の範囲内である。
- 土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0520)に基づき, 表層採取試料による供試体を作製した。





表層採取試料の粒径加積曲線

表層採取試料の細粒分含有率

42

	細粒分含有率(%)
А	6.6/6.5
В	13.3
С	4.2
D	8.0
E	6.9
平均值	7.6

既往の試料採取位置の細粒分含有率

	細粒分含有率(%)
平均值	9.8
平均值-σ	4.7

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.1 液状化試験試料採取位置の選定 表層採取試料による供試体作製方法(供試体作製)

- 3号炉建設時の敷地の埋戻しにあたり、大型締固め試験により乾燥密度ρ_dを算出した(締固めエネルギー1.0E_cの乾燥密 度ρ_d=1.874g/cm³)。乾燥密度ρ_d=1.874g/cm³を踏まえ、礫補正後乾燥密度ρ_d'=1.95g/cm³を算出し、施工 管理基準値とした。
- 礫補正後乾燥密度とは、粒径53mm以下の材料を対象に実施した大型締固め試験結果に対し、53mm以上の礫を含む実際の埋戻土(掘削ズリ)の乾燥密度を算出するための補正である。したがって、表層採取試料の最大粒径は53mmであることから、表層採取試料による供試体作製にあたっては、乾燥密度ρ_d=1.874g/cm³を目標値とした。
- 供試体作製は、土の三軸試験の供試体作製・設置方法(JGS 0520)に準拠して実施した。試料を5層に分けてモールド(直径100mm)に入れ、静的締固め法により作製した。
- 以上の方法により表層採取試料による供試体を作製し、土の繰返し非排水三軸試験方法(JGS 0541)を実施した。

締固めエネルギー(E _c)	0.5	1.0	2.0	3.0	5.0
乾燥密度p _d (g/cm ³)	1.801	1.874	1.933	1.974	2.013



表層採取試料による供試体作製方法



表層採取試料による供試体の乾燥密度

	乾燥密度 (g/cm ³)		乾燥密度 (g/cm ³)
A①	1.866	C2	1.873
AQ	1.877	C3	1.873
B①	1.868	C④	1.877
B②	1.871	D1	1.872
C①	1.875	E①	1.875



3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置の基本物性(E-3の埋戻土(掘削ズリ))

45

第730回審查会合 資料1-1 P66

平面図修正

E-3

2 号炉 1 号炉

凡例

3号炉

- E-3は3号炉東側エリアのEL+8.5m盤上の地点であり、地表面から岩 盤(約EL-10m)まではすべて埋戻土(掘削ズリ)である。
- E-3の埋戻土(掘削ズリ)の粒度分布について, D50は10mm以上と なっており, 道路橋示方書及び港湾基準のいずれにおいても液状化の判 定を行う必要がある土層には該当しない。
- N値は概ね20程度である。また、細粒分含有率は概ね10%程度である。



E-3地点のボーリング調査試料および液状化試験試料の試験結果

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置の基本物性(E-4′の埋戻土(掘削ズリ))

- E-4'は3号炉東側エリアのEL+8.5m盤上の地点であり、地表面から岩 盤(約ELOm)まではすべて埋戻土(掘削ズリ)である。
- E-4'の埋戻土(掘削ズリ)の粒度分布は, D₅₀は10mm以上となって おり, 道路橋示方書及び港湾基準のいずれにおいても液状化の判定を 行う必要がある土層には該当しない。
- N値は概ね30程度である。また、細粒分含有率は概ね10%程度である。





E-4'地点のボーリング調査試料および液状化試験試料の試験結果

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置の基本物性(E-5の埋戻土(掘削ズリ))

- E-5は3号炉東側エリアのEL+6.0m盤上の地点であり、地表面から岩盤(約EL-3m)まではすべて埋戻土(掘削ズリ)である。
- E-5の埋戻土(掘削ズリ)の粒度分布は、D₅₀は10mm以上となっており、道路橋示方書及び港湾基準のいずれにおいても液状化の判定を行う必要がある土層には該当しない。
- N値は概ね10程度である。また,細粒分含有率は概ね10%程度である。

: ボーリング調査試料の試験結果



E-5地点のボーリング調査試料および液状化試験試料の試験結果

E-5地点の液状化試験試料の粒径加積曲線

47

第730回審査会合 資料1-1 P68

平面図修正

E-5

2 号炉 1 号炉

凡例

: 埋戻土(掘削ズリ)の 液状化試験試料採取位置

3号炉

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置の基本物性(E-6の埋戻土(掘削ズリ))

48

第730回審査会合 資料1-1 P69

平面図修正

3号炉

2 号炉 1 号炉

- E-6は1,2号炉北側エリアのEL+8.5m盤上の地点であり、地表面から岩盤(約EL-10m)にかけて、上から順に埋戻土(掘削ズリ)、埋 戻土(粘性土)、基礎捨石が存在する。
- そのうち、E-6の埋戻土(掘削ズリ)の粒度分布は、D₅₀は10mm以上となっており、道路橋示方書及び港湾基準のいずれにおいても液状化の判定を行う必要がある土層には該当しない。
- N値は概ね20程度である。また,細粒分含有率は概ね10%程度である。



3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置の基本物性(E-7の埋戻土(掘削ズリ))

- E-7は1,2号炉北側エリアのEL+8.5m盤上の地点であり、地表面から岩盤(約EL-10m)にかけて、上から順に埋戻土(掘削ズリ),埋 戻土(粘性土),基礎捨石、砂礫層が存在する。
- そのうち、E-7の埋戻土(掘削ズリ)の粒度分布は、港湾基準において、 液状化の可能性がある土層には該当しない。また、D₅₀は10mm以下、 D₁₀は1mm以下であるが、I_Pが15以上であるため、道路橋示方書にお いて液状化の判定を行う必要がある土層には該当しない。
- N値は概ね10程度である。また, 細粒分含有率は概ね10%程度である。







3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置の基本物性(E-8の埋戻土(掘削ズリ))

- E-8は3号炉北側エリアのEL+6.5m盤上の地点であり、地表面から岩盤(約EL-20m)にかけて、上方に埋戻土(掘削ズリ)が存在し、岩盤上に厚さ最大5m程度の砂礫層が存在する。
- そのうち、E-8の埋戻土(掘削ズリ)の粒度分布は、D₅₀は10mm以上となっており、道路橋示方書及び港湾基準のいずれにおいても液状化の判定を行う必要がある土層には該当しない。
- N値は概ね20程度である。また,細粒分含有率は概ね10%程度である。







3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置の基本物性(E-1の砂礫層)

- E-1は3号炉北側エリアのEL+6.5m盤上の地点であり、地表面から岩 盤(約EL-20m)にかけて、上方に埋戻土(掘削ズリ)が存在し、岩 盤上に厚さ最大5m程度の砂礫層が存在する。
- そのうち、E-1の砂礫層の粒度分布は、港湾基準において、液状化の可能性がある土層には該当しない。また、D₅₀が10mm以下、D₁₀が1mm以下及び細粒分含有率が35%以下である試料があるため、道路橋示方書において液状化の判定を行う必要がある土層に該当する。
- N値は概ね20程度である。また,細粒分含有率は概ね20%程度である。



E-1地点のボーリング調査試料および液状化試験試料の試験結果





E-1地点の液状化試験試料の粒径加積曲線

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置の基本物性(E-7の砂礫層)

- E-7は1,2号炉北側エリアのEL+8.5m盤上の地点であり、地表面から岩盤(約EL-10m)にかけて、上から順に埋戻土(掘削ズリ),埋 戻土(粘性土),基礎捨石、砂礫層が存在する。
- そのうち、E-7の砂礫層の粒度分布は、港湾基準において、液状化の可能性がある土層には該当しない。また、D₅₀が10mm以下、D₁₀が1mm以下及び細粒分含有率が35%以下である試料があるため、道路橋示方書において液状化の判定を行う必要がある土層に該当する。
- N値は概ね10程度である。また,細粒分含有率は概ね10%程度である。







3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置の基本物性(E-8の砂礫層)

- E-8は3号炉北側エリアのEL+8.5m盤上の地点であり、地表面から岩盤 (約EL-20m)にかけて、上方に埋戻土(掘削ズリ)が存在し、岩盤上に 厚さ最大5m程度の砂礫層が存在する。
 - そのうち、E-8の砂礫層の粒度分布は、港湾基準において、液状化の可能 性がある土層には該当しない。また、D₅₀が10mm以下、D₁₀が1mm以下 及び細粒分含有率が35%以下である試料があるため、道路橋示方書にお いて液状化の判定を行う必要がある土層に該当する。
- N値は概ね20程度である。また、細粒分含有率は概ね20%程度とばらつきが大きい。______







3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 検討概要(1)比較指標について 第730回審査会合資料1-1 P757

- 第730回審査会合資料1-1 P75加筆・修正 ※修正箇所を青字で示す
- 液状化試験試料採取位置の代表性確認を目的に、液状化試験試料採取位置と周辺調査位置を含めた敷地全体との 比較、検討を行う。
- 比較する指標としては、N値、細粒分含有率を選定する。
- N値は、各基準類の液状化判定における液状化強度比RLの算定式がいずれもN値をパラメータとした式であり、また、 有効応力解析(FLIP)の簡易設定法にN値がパラメータとして用いられており、液状化強度比RLとの相関が最も高いと 考えられることから、指標として選定する。
- 細粒分含有率は、各基準類の液状化判定における液状化強度比R_Lの算定式において、液状化強度比R_Lを補正する パラメータとして用いられており、液状化強度比R_Lとの相関が高いと考えられることから、指標として選定する。

甘淮湉石夕	液状化強度比RLの算定	液状化強度比RLの補正
	に用いる主物性	に用いる物性
道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編,日本道路協会,H24		
(下水道施設の耐震対策指針と解説,日本下水道協会,H18)		细粒分今有來Fc
(河川砂防技術基準(案)同解説 設計編,日本河川協会編,H9)		心をして、「「「」」」
(高圧ガス設備等耐震設計指針,高圧ガス保安協会,H12)		
港湾の施設の耐震設計に係る当面の措置(その2),日本港湾協会,H19		细粒分今有落Fc
(部分改訂,H24)	N1但 (右袖上群にお老虎した	加拉力百円率で
建築基礎構造設計指針,日本建築学会,H13	(有効工戦圧を考慮した 補正を行う)	细粒分今有落Fc
(水道施設耐震工法指針·同解説,日本水道協会,H9)		
鉄道構造物等設計標準·同解説 耐震設計, (財)鉄道総合技術研究所,		細粒分含有率Fc
H24		平均粒径D50
港湾の施設の技術上の基準・同解説, 日本港湾協会, H19		細粒分今有來Fo
埋立地の液状化対策ハンドブック(改訂版),運輸省港湾局監修,H9		

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 (補足)液状化判定法における液状化強度比とN値,細粒分含有率の関係

■液状化判定法(道路橋示方書·同解説 V 耐震設計編,日本道路協会,H24)

第730回審查会合 資料1-1 P76再揭

55

(3) 繰返し三軸強度比

繰返し三軸強度比R_Lは式 (8.2.7) により算出する。

 $R_{L} = 0.0882 \sqrt{N_{a}/1.7} \qquad (N_{a} < 14) \\ R_{L} = 0.0882 \sqrt{N_{a}/1.7} + 1.6 \times 10^{-6} \cdot (N_{a} - 14)^{45} \qquad (14 \le N_{a}) \end{cases} \dots (8.2.7)$

<砂質土の場合>

$N_a = c_1 N_1 + c_2 \cdots \cdots$		
$N_1 = 170 N / (\sigma_{vb}' + 7)$		
$c_1 = 1$	$(0\% \leq FC < 10\%)$	
$c_1 = (FC + 40) / 50$	$(10\% \le FC < 60\%)$	······(8.2.10)
$c_1 = FC/20 - 1$	$(60\% \leq FC)$	
$c_2 = 0$	$(0\% \le FC < 10\%)$	(0.0.11)
$c_2 = (FC - 10)/18$	$(10\% \leq FC)$	(8.2.11)

ここに,

- R_L: 繰返し三軸強度比
- N:標準貫入試験から得られるN値
- N_1 :有効上載 $E 100 \text{kN/m}^2$ 相当に換算した N 値
- N_a: 粒度の影響を考慮した補正N値
- σ_{vb}':標準貫入試験を行ったときの地表面からの深さにおける有効上 載圧(kN/m²)
- *c*₁, *c*₂: 細粒分含有率による*N*値の補正係数
 - FC:細粒分含有率(%)(粒径75µm以下の上粒子の通過質量百分率)



図-参6.6 砂質土の換算N値N₁と繰返し三軸強度比R_Lの関係 (道路橋示方書・同解説 V耐震設計編に関する参考資料,日本道路協会, 2015)



図-参6.7 砂質土の細粒分含有率と換算N値N₁の差分ΔN₁の関係 (道路橋示方書・同解説 V耐震設計編に関する参考資料、日本道路協会、2015)

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 (補足)港湾基準・液状化対策ハンドブックにおける液状化の予測・判定



3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 検討概要(2)ばらつきの考え方について 第730回審査会合資料1-1 P78加筆・修正 ※修正箇所を青字で示す

■各基準における設計で設定する地盤物性値のばらつきに対する考え方は、「地盤工学会基準JGS4001:性 能設計概念に基づいた基礎構造物等に関する設計原則(2006)」、「港湾基準」及び「道路橋示方書」によ ると、平均値を原則とし、、ばらつきを考慮する場合は変動係数等に応じて設定するという考え方が示されている。

■液状化試験試料採取位置と周辺調査位置を含めた敷地全体とのN値等の比較に際しては、各基準における 地盤物性値のばらつきに対する考え方を参考に、「平均値」及び「平均値 – 1σ^{*}(以下、 -1σ値という)」につい て整理する。

基準類名	地盤物性値のばらつきに対する考え方
	・設計に用いる「特性値」の決定にあたっては,過去の経験にもとづき,地盤パラメータのばらつきや単純化したモデルの適 用性に十分留意しなければならない。
地盤工学会基準 JGS4001	・この特性値は, <u>原則として導出値の平均値(期待値)</u> である。この平均値は単なる機械的な平均値ではなく, 統計 的な平均値の推定誤差を勘案したものでなければならない。
	・特性値を示すにあたっては, <u>地盤の特性を記述するために,特性値に加えて,導出値のばらつきの指標(たとえば標準</u> 誤差や変動係数)を含めることが望ましい。
	・性能照査に用いる地盤定数の設計用値は, <u>原則として地盤工学会基準JGS4001に基づき,推定</u> する。
港湾基準	・地盤定数の代表値である特性値は、データ数が十分かつ導出値のばらつきが小さい場合には、原則として導出値の平 均値をもって算定することができる。ただし、データ数が不足している場合(10個未満)及び導出値のばらつきが大きい 場合には、 <u>導出値の平均値を補正した上で、特性値を設定する</u> 必要がある。
	・特性値は, <u>導出値のばらつきに関する補正係数b1を標準偏差として定義される変動係数に応じて設定する</u> ことにする。
道路橋示方書	・地盤は複雑でばらつきの大きい材料であるが、設計に用いる地盤定数は、基礎に作用する荷重に対して、その条件下 で最も高い確率で起こり得る基礎の挙動を推定するものである。したがって、地盤定数は、計算式の精度や特性を考慮 したうえで、 <u>当該地盤の平均的な値と考えられるものを求めることが原則</u> である。
	・自然地盤から得られる計測データは多様で, しかもばらつくのがふつうである。データのばらつきだけでなく, データ数を合理 的に評価して設計に用いる地盤定数を定める必要がある。

※σ:標準偏差

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 58 液状化試験試料採取位置と敷地全体の基本物性比較(埋戻土(掘削ズリ)) ■液状化試験を実施した箇所のうち, 埋戻土(掘削ズリ)の液状化試験試料採取位置と敷地全体や防 波壁近傍における N 値や物理特性(細粒分含有率)の比較を行い,代表性を確認する。 ■各種試験は、JISに基づき実施する。 第730回審杳会合 資料1-1 P79加筆·修正 E-8 E-2 ※修正箇所を青字で示す B Α 凡例 3号炉 :埋戻土(掘削ズリ)の E-7 液状化試験試料採取位置 E-5 E-6 : 周辺調査位置 : 埋戻土(掘削ズリ) 2号炉 1号炉 100 200 500 m 300 400 (掘削ズリ) 比較対象位置図 (埋戻土

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置と敷地全体の基本物性比較(砂礫層)



比較対象位置図(砂礫層)

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置と敷地全体の基本物性比較(埋戻土(掘削ズリ))

N値: 埋戻土(掘削ズリ)に対する液状化試験試料採取位置の平均 値及び-1の値は、周辺調査位置を含めた敷地全体(敷地全域におけ る埋戻土(掘削ズリ)に対する調査位置)と同等である。



60

第730回審查会合

資料1-1 P81加筆·修正

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置と敷地全体の基本物性比較(埋戻土(掘削ズリ))

細粒分含有率:埋戻土(掘削ズリ)に対する液状化試験試料採取 位置の平均値及び-1σ値は、周辺調査位置を含めた敷地全体(敷地 全域における埋戻土(掘削ズリ)に対する調査位置)と同等である。







凡例	
	: 平均値
	: 平均値±1σ

- 3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置と防波壁近傍の基本物性比較(埋戻土(掘削ズリ))
 - N値: 埋戻土(掘削ズリ)に対する液状化試験試料採取位置の平均値は,防波壁の各構造形式近傍調査位置と同等である。







3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置と防波壁近傍の基本物性比較(埋戻土(掘削ズリ))



細粒分含有率:埋戻土(掘削ズリ)に対する液状化試験試料採取



3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置と敷地全体の基本物性比較(砂礫層)

■ <u>N値</u>:砂礫層に対する液状化試験試料採取位置の平均値及び-1σ 値は,周辺調査位置を含めた敷地全体(敷地全域における砂礫層 に対する調査位置)と同等である。





凡	۶J
	□ :平均値
	■ :平均値±1σ

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 液状化試験試料採取位置と敷地全体の基本物性比較(砂礫層)

■ <u>細粒分含有率</u>:砂礫層に対する液状化試験試料採取位置の平均 値及び-1σ値は,周辺調査位置を含めた敷地全体(敷地全域にお ける砂礫層に対する調査位置)と同等である。





凡例	
	: 平均値
	:平均值±1σ

3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性 3.1.2 液状化試験試料採取位置の代表性確認 まとめ 第730回審査会合 資料1-1 P83加筆・修正 ※修正箇所を青字で示す

- E-2~E-8地点の埋戻土(掘削ズリ)は、敷地全体と比べて、Ν値及び細粒分含有率ともに、液状化 試験試料採取位置の平均値及び-1σ値が、敷地全体のばらつき(±1σ)の範囲内であることから、液状 化試験試料採取位置は代表性を有していると評価した。
- 埋戻土(掘削ズリ)は敷地全体に分布するため、場所によって埋戻土(掘削ズリ)の性状が異なる懸念 があることから、敷地の広範囲にわたって設置された防波壁に着目して、液状化試験試料採取位置と3つ の構造形式の防波壁近傍の基本物性を比較したところ、N値及び細粒分含有率ともに、液状化試験試 料採取位置の平均値が、防波壁近傍のばらつき(±1σ)の範囲内であることから、液状化試験試料採 取位置は代表性を有していると評価した。
- E-1, E-7, E-8地点の砂礫層の細粒分含有率は、液状化試験試料採取位置の平均値及び-1σ値が、 敷地全体のばらつき(±1σ)の範囲内であった。また、N値は、液状化試験試料採取位置の平均値は 敷地全体のばらつき(±1σ)の範囲内であり、液状化試験試料採取位置の-1σ値は敷地全体のばらつ き(±1σ)の範囲から僅かに外れているものの概ね一致していることから、液状化試験試料採取位置は代 表性を有していると評価した。なお、砂礫層は敷地の局所的な範囲で確認されており、液状化試験試料 採取位置と敷地全体の調査位置とは近接している。



- 1. 液状化評価の基本方針
- 2. 液状化評価対象層の抽出
- 3. 液状化強度特性の網羅性, 代表性
 - 3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性
 - 3.2 液状化試験結果
 - 3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認
 - 3.4 簡易設定法
 - 3.5 液状化強度特性の設定方針
- 4. 液状化影響の評価方針
- 5. 参考文献

3.2 液状化試験結果 3.2.1 液状化試験方法 液状化試験について

- 第730回審査会合 資料1-1 P85再掲
- 地盤工学会では、地盤の液状化強度特性を求めるための繰返し非排水三軸試験方法(JGS 0541)(地盤工学会,H21)が規定されている。
- ■実務的には、地盤の液状化強度特性を求める試験方法として、繰返し非排水三軸試験のほかに、中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験などが用いられる。(安田、H3)。
- 繰返し非排水三軸試験では、等方に拘束圧を掛けた状態で軸方向に外力を繰返し与えて液状化させるので、圧縮 側と引張側で、応力経路やひずみの生じ方が異なる。一方、繰返しねじりせん断試験では、円周方向に回転させるように外力を加える。原地盤の拘束圧に近い異方応力状態での試験も可能である。また、応力経路も原地盤に近い挙動となる。
- ただし、実務では装置や操作が比較的容易であり、実績の多い繰返し非排水三軸試験が用いられることが多い。また、 繰返しねじりせん断試験では中空の円筒状の供試体を用いるので、粒径が大きい試料には適用が困難である。



一般的な液状化試験方法の例(吉田, H22)



試験の概要 ※修正箇所は青字で示す ■ 土の繰返し非排水三軸試験方法(JGS 0541 – 2009)を参考に実施。なお,供試体はロータリー式三重管サンプ ラー及び表層試料採取により採取した試料とした。 【試験概要】 ・供試体寸法:外径88mm,高さ176mm ・両振幅軸ひずみ10%に達するまで試験を実 ・載荷波形 :正弦波(0.1Hz) 施する。 :供試体平均深度の有効土被り圧を考慮して設定 ・拘束圧 ・所定の両振幅軸ひずみ(1,2,5,10%) 及び 過剰間隙水圧比0.95の繰返し回数を評価。 繰返し軸荷重 載荷シレダー 載荷枠 外径 軸変位計 88mm 荷重計 セル圧 背 圧 (空気圧) (空気圧) 176mm 七呃 ∇ 二重管ビュレット 間隙水圧計 水 供 試 体 三軸試験供試体写真 載荷台 三軸試験の概要

3.2 液状化試験結果 3.2.1 液状化試験方法

第730回審查会合

資料1-1 P86加筆·修正

3.2 液状化試験結果 3.2.2 液状化試験結果の分類に対する基本的考え方 本資料上の用語の定義

第730回審査会合 資料1-1 P87再掲 70

■レベル2地震動による液状化研究小委員会活動成果報告書(土木学会, H15)では, 地盤の液 状化及びそれに関連する事象の定義として, 以下のように記載されている。

【液状化】

地震の繰返しせん断力などによって, 飽和した砂や砂礫などの緩い非粘性土からなる地盤内での間隙水 圧が上昇・蓄積し, 有効応力がゼロまで低下し液体状となり, その後地盤の流動を伴う現象。

【サイクリックモビリティ】

繰返し載荷において土が「繰返し軟化」する過程で,限られたひずみ範囲ではせん断抵抗が小さくなって も、ひずみが大きく成長しようとすると、正のダイレイタンシー特性のためにせん断抵抗が急激に作用し、 せん断ひずみの成長に歯止めがかかる現象。主に、密な砂や礫質土、過圧密粘土のように正のダイレイ タンシー特性が著しい土において顕著に現れる。

【繰返し軟化】

繰返し載荷による間隙水圧上昇と剛性低下によりせん断ひずみが発生し、それが繰返し回数とともに 徐々に増大するが、土の持つダイレイタンシー特性や粘性のためにひずみは有限の大きさにとどまり、大き なひずみ範囲にいたるまでの流動は起きない。



繰返し載荷による地盤の状態

3.2 液状化試験結果 3.2.2 液状化試験結果の分類に対する基本的考え方 地盤のダイレイタンシー特性の概要





71

地盤の強度の概要



地盤のダイレイタンシー特性の概要
3.2 液状化試験結果 3.2.2 液状化試験結果の分類に対する基本的考え方 サイクリックモビリティについて

第730回審査会合 資料1-1 P89再掲 72

- サイクリックモビリティは、その現象の違いから一般的に液状化とは区別されている。
- サイクリックモビリティとは、砂などの繰返し載荷において、有効拘束圧がゼロに近づいてから、載荷時にせん断剛性の回復、除荷時に有効応力の減少を繰り返していくが、ひずみは有限の大きさにとどまる現象であり、液状化とは区別して用いられることがある。(地盤工学会、H18)
- 地盤の液状化は、ゆるい砂地盤が繰り返しせん断を受け、せん断振幅が急増し、地盤全体が泥水状態となり、 噴砂や噴水を伴うことが多いので、現象的にサイクリックモビリティとは異なる。(井合、H20)
- サイクリックモビリティにおいて、有効応力がゼロになるのは、せん断応力がゼロになる瞬間だけであり、せん断応力が 作用している間は有効応力が存在するので、間隙水圧比が100%に達した後でも、繰返しせん断に対して相当な 剛性を保持する。(吉見、H3)
- 密詰めの場合には大ひずみは生じない。一時的に有効拘束圧が0になっても、その後にせん断力を加えると負の過剰間隙水圧が発生して有効拘束圧が増加(回復)し、有限の小さなひずみ振幅しか発生しない。この現象を"サイクリックモビリティー"と呼んで液状化と区別することもある。(安田、H3)

○:該当する ×:該当しない

		繰返し		
判定項目	液状化		サイクリック モビリティ	非液状化
・間隙水圧が上昇・蓄積する。 (過剰間隙水圧比95%を超え る。)	0	0	0	×
・有効応力がゼロまで低下する。	0	×	0	×
・液体状となり流動する。 (ひずみが急増する。)	0	×	×	×
・正のダイレイタンシー特性によりせん 断抵抗が作用する。 (有効応力が回復する。)	×	0	0	0

3.2 液状化試験結果 3.2.2 液状化試験結果の分類に対する基本的考え方 液状化試験のイメージ(1)

第730回審査会合 資料1-1 P90再掲



液状化試験の例(液状化する場合)

1) 井合進: サイクリックモビリティ, 地盤工学会誌, H20.10

3.2 液状化試験結果 3.2.2 液状化試験結果の分類に対する基本的考え方 液状化試験のイメージ(2)



(b) 有効応力経路

 τ_{xy} (kPa)

(d) 過剰間隙水圧比

液状化試験の例(繰返し軟化(サイクリックモビリティを含む)の場合) 1)井合進, 飛田哲男, 小堤治: 砂の繰返し載荷時の挙動モデルとしてのひずみ空間多重モデ ルによるストレスダイレイタンシー関係, 京都大学防災研究所年報, 第51号

74

第730回審査会合

資料1-1 P91再揭

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-2地点

- E-2地点で採取した試料の結果を示す。
- ・いずれの試料においても、過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダイレイタンシー特性により回復した。

試料番号		S2-9	<u>S2-10</u>	S2-14-1			
;	深度(m)		9.20~10.20	<u>10.20~11.20</u>	14.12~15.12		
	土質材料			<u>埋戻土</u> (<u>掘削ズリ)</u>			
•	供試体 N	lo.	1	<u>1</u>	1		
土粒子の密度 ρ _s (g/cm ³)		2.714	<u>2.716</u>	2.723			
圧密応力 σ ' _c (kN/m²)		130	<u>130</u>	130			
繰返し応力振幅比 $\sigma_d/2\sigma'_o$		0.463	<u>0.522</u>	0.551			
		DA = 1%	1.5	<u>2.5</u>	0.6		
繰	軸 ひ _拒	DA = 2%	2.5	<u>9.5</u>	1.5		
返 回 数	ず ^振 み	DA = 5%	6.0	<u>37.6</u>	5.0		
		DA = 10%	-	<u>92.9</u>	7.0		
	過剰間隙水圧比 95% N5		3.0	<u>7.0</u>	3.0		



第730回審查会合

資料1-1 P92

平面図修正

]: 最大間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を超えるもの)

]: DA=5%の値を繰返し回数Nとする

下線:次ページに例示する試験結果

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-2地点

第730回審查会合 資料1-1 P93再掲 76



特性により有効応力が回復する。

液状化試験結果の例 (E-2地点の埋戻土(掘削ズリ))

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-3地点

■ E-3地点で採取した試料の結果を示す。

いずれの試料においても、過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダイレイタンシー特性や粘性により回復した。

試料番号		S3-9-1	<u> 83-9-2</u>	S3-11			
	深度(m)		9.10 ~ 9.75	<u>9.85~10.65</u>	11.80~12.70		
	土質材料			<u>埋戻土</u> (掘削ズリ)			
	供試体 N	lo.	1	<u>1</u>	1		
土粒子の密度 ρ _s (g/cm ³)			2.641	<u>2.619</u>	2.685		
圧密応力 σ '。(kN/m²)			180	<u>180</u>	180		
繰返し応力振幅比 $\sigma_d/2\sigma'_o$			0.258	<u>0.323</u>	0.357		
		DA = 1%	20.9	<u>4.5</u>	3.5		
繰	軸 ひ _拒	DA = 2%	28.9	<u>7.5</u>	5.5		
返 回 数	ず ^振 み	DA = 5%	49.8	<u>14.1</u>	10.0		
		DA = 10%	97.9	<u>26.9</u>	_		
	過剰間隙	ì水圧比 95% N _{u95}	40.0	<u>12.0</u>	9.0		



第730回審杳会合

資料1-1 P94

平面図修正

____: 最大間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を超えるもの)

.....:: DA=5%の値を繰返し回数Nとする

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-3地点

第730回審查会合 資料1-1 P95再揭



液状化試験結果の例 (E-3地点の埋戻土(掘削ズリ))

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-4'地点

- E-4′地点で採取した試料の結果を示す。
- S4-5は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダイレイタンシー特性や粘性により回復した。
- S4-6, S4-8-2は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返すが, 0.95を上回らなかった。

試料番号		S4	-5	<u>S4-6</u>	S4-8-2	
÷	深度(m)		5.50~	~6.50	<u>6.50~7.50</u>	8.90~9.90
	土質材料			<u>埋</u> 頂 (掘削	<u> 東土</u> <u>ズリ)</u>	
	供試体 N	lo.	1	2	<u>1</u>	1
土粒	子の密度	$\rho_{s}(g/cm^{3})$	2.7	46	<u>2.733</u>	2.648
圧密応力 σ ' _c (kN/m²)		90		<u>90</u>	90	
繰返し応力振幅比 $\sigma_{d}/2\sigma'_{o}$		0.336	0.435	<u>0.560</u>	0.636	
		DA = 1%	9.5	10.6	<u>4.0</u>	0.5
縵	軸 ひ _振	DA = 2%	14.9	21.2	<u>13.6</u>	0.9
返回	ず ^恢 み	DA = 5%	27.7	45.9	<u>38.7</u>	2.5
数	DA = 10%	49.8	90.4	<u>94.7</u>	5.5	
過剰間隙水圧比 95% N _{u95}		20.0	52.0	=	—	
	:最大間隙	泳水圧比が1.0に近	īづく (0.95を超え	えるもの)		



第730回審查会合

資料1-1 P96

平面図修正

⁷⁹

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-4′地点



はなく、液状化になることはない。

液状化試験結果の例 (E-4'地点の埋戻土(掘削ズリ))

80

第730回審查会合 資料1-1 P97再揭

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-5地点

■ E-5地点で採取した試料の結果を示す。

過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、 せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダ イレイタンシー特性や粘性により回復した。

i	試料番号		<u>S5-1</u>	S5-3	
÷	深度(m)		<u>1.50~2.35</u>	3.35~3.98	
	土質材料		<u>埋戻土</u> <u>(掘削ズリ)</u>		
	供試体 N	lo.	<u>1</u>	1	
土粒	子の密度	$\rho_{s}(g/cm^{3})$	<u>2.687</u>	2.705	
压	密応力 σ	' _c (kN∕m²)	<u>120</u>	120	
繰返し	芯力振幅」	比 σ d / 2σ 'o	<u>0.426</u>	0.647	
		DA = 1%	<u>66.9</u>	15.8	
繰	軸 ひ 悔	DA = 2%	<u>94.6</u>	29.2	
返回	ず ^振 み	DA = 5%	<u>121.6</u>	62.2	
数		DA = 10%	<u>145.0</u>	115.0	
	過剰間隙	永庄比 95% N _{u95}	<u>91.0</u>	41.0	



第730回審查会合

資料1-1 P98

平面図修正

___: 最大間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を超えるもの)

____: DA=5%の値を繰返し回数Nとする

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-5地点



・繰返し荷重を載荷しても,有効応力がゼロになること はなく,液状化になることはない。また,せん断応力 (軸差応力)作用時に有効応力は回復し,粘り強い挙 動を示す。

液状化試験結果の例 (E-5地点の埋戻土(掘削ズリ))

82

第730回審查会合

資料1-1 P99再揭

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-6地点

- E-6地点で採取した試料の結果を示す。
- S6-1-2は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、 せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダイレイタンシー特性や粘性により回復した。
- S6-1-1, S6-3は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を 上回り), せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の 正のダイレイタンシー特性により回復した。

試料番号			S6-1-1	S6-1-2	<u> 86-3</u>		
÷	深度(m)		1.50~1.86	1.86~2.86	<u>3.00~4.00</u>		
	土質材料			<u>埋戻土</u> (掘削ズリ)			
	供試体 N	lo.	1	1	<u>1</u>		
土粒	子の密度	$\rho_{s}(g/cm^{3})$	2.663	2.685	<u>2.695</u>		
圧密応力 σ '。(kN/m²)			70	70	<u>70</u>		
繰返し応力振幅比 $\sigma_d/2\sigma'_o$		0.276	0.461	<u>0.345</u>			
		DA = 1%	30.6	8.0	<u>10.0</u>		
繰	軸 ひ _拒	DA = 2%	41.9	17.8	<u>16.9</u>		
返回	w 返 ず幅 み	DA = 5%	69.9	34.7	<u>35.6</u>		
数		DA = 10%	118.7	47.9	<u>54.0</u>		
過剰間隙水圧比 95% N _{u95}		43.0	30.0	<u>17.0</u>			







3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-6地点

第730回審査会合 資料1-1 P101再掲 84



特性により有効応力が回復する。

液状化試験結果の例 (E-6地点の埋戻土(掘削ズリ))

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-7地点

- E-7地点で採取した試料の結果を示す。
- 過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、 せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダ イレイタンシー特性や粘性により回復した。

試料番号			<u>S7-3</u>		
:	深度(m)		<u>3.40~4.40</u>	3.40~4.40	3.40~4.40
	土質材料			<u>埋戻土</u> <u>(掘削ズリ)</u>	
	供試体 🗅	lo.	<u>1</u>	3	4
F	上粒子の密	習度ρ _s (g/cm ³)	<u>2.701</u>	2.701	2.701
圧密応力 σ ' _c (kN/m²)			<u>80</u>	80	80
繰近	反し応力振	幅比 σ _d /2σ'o	<u>0.336</u>	0.457	0.366
		DA = 1%	<u>96.6</u>	0.8	9.0
繰	軸 ひ _拒	DA = 2%	<u>167.7</u>	2.5	21.3
返回	ず ^振 み	DA = 5%	<u>252.8</u>	10.9	52.9
数	数	DA = 10%	<u>324.6</u>	24.8	99.3
	過剰間隙水圧比 95% N _{u95}		<u>127.0</u>	14.0	38.0
		: 最大間隙水圧比が : DA=5%の値を繰	「1.0に近づく(0.9 返し回数Nとする	5を超えるもの)	

下線:次ページに例示する試験結果



第730回審查会合

資料1-1 P102

平面図修正

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-7地点

第730回審查会合 資料1-1 P103再掲 86



線返し荷重を載荷しても、有効応力がゼロになること はなく、液状化になることはない。また、せん断応力 (軸差応力)作用時に有効応力は回復し、粘り強い挙 動を示す。

液状化試験結果の例 (E-7地点の埋戻土(掘削ズリ))

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-8地点

- E-8地点で採取した試料の結果を示す。
- S8-4 ③は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を 上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダイレイタンシー特性や粘性により回復した。
- S8-2, S8-4 ④は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき (0.95を上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するが せん断変形時の正のダイレイタンシー特性により回復した。

試料番号			<u> 88-2</u>	S8-4		
	深度(m)		<u>2.50~3.50</u>	4.50~5.00		
	土質材料			<u>埋戻土</u> (掘削ズリ)		
	供試体 N	lo.	2	3	4	
土粒	子の密度	$\rho_{s}(g/cm^{3})$	<u>2.672</u>	2.6	70	
圧密応力 σ '。(kN/m²)			<u>170</u>	170		
繰返し応力振幅比 $\sigma_{d}/2\sigma'_{o}$		<u>0.327</u>	0.351	0.403		
		DA = 1%	<u>9.5</u>	5.5	2.0	
縵	軸 ひ _拒	DA = 2%	<u>16.8</u>	10.9	5.5	
返回	ず ^振 み	DA = 5%	<u>31.6</u>	23.6	22.8	
数		DA = 10%	<u>55.8</u>	34.8	66.8	
過剰間隙水圧比 95% N _{u95}		<u>19.0</u>	6.0	3.0		
E C						



第730回審查会合

資料1-1 P104

87

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E-8地点

第730回審査会合 資料1-1 P105再掲



特性により有効応力が回復する。

液状化試験結果の例 (E-8地点の埋戻土(掘削ズリ))

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) A地点

- A地点で採取した試料の結果を示す。
- A①は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回) り), せん断ひずみは緩やかに上昇した。また, 有効応力は減少するがせん断変形時の 正のダイレイタンシー特性により回復した。

■ A②は過剰間隙水圧比が0.95を上回る前に両振幅軸ひずみDAが10%を上回った。



試料番号			A		
;	深度(m)		<u>0.30~0.70</u>	0.30~0.70	
:	土質材料		<u>埋</u> 〕 (掘削	<u> 東土</u> <u>ズリ)</u>	
1	供試体 N	lo.	<u>1</u>	2	
ŧ	上粒子の密	营度ρ _s (g/cm ³)	<u>2.647</u>	2.647	
圧密応力 σ ' _c (kN/m²)			<u>80</u>	80	
繰返	繰返し応力振幅比 $\sigma_{d}/2\sigma'_{o}$			0.498	
		DA = 1%	<u>14.9</u>	7.0	
繰	軸 ひ _拒	DA = 2%	<u>20.5</u>	10.0	
返回	返す城の	DA = 5%	<u>26.2</u>	13.0	
数		DA = 10%	<u>31.0</u>	16.0	
	過剰間	間隙水圧比 95% N _{u95}	<u>22.0</u>	-	

:最大間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を超えるもの) 7: DA=5%の値を繰返し回数Nとする

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) A地点



液状化試験結果の例 (A地点の埋戻土(掘削ズリ))

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) B地点

- B地点で採取した試料の結果を示す。
- B①は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の 正のダイレイタンシー特性により回復した。
- B②は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返すが、0.95を上回らなかった。

試料番号			<u>B</u>	
;	深度(m)		<u>0.30~0.90</u>	0.30~0.90
-	土質材料		<u>埋</u> (掘削	<u>ミ土</u> ズリ <u>)</u>
4	供試体 N	ο.	1	2
Ħ	土粒子の密	ె度ρ _s (g/cm³)	<u>2.684</u>	2.684
圧密応力 σ ' _c (kN/m²)			<u>80</u>	80
繰返	えし応力振	幅比	<u>0.388</u>	0.452
		DA = 1%	<u>18.9</u>	12.0
繰	軸 ひ _拒	DA = 2%	<u>24.7</u>	15.0
返回	ず ^振 み	DA = 5%	<u>29.8</u>	17.0
数		DA = 10%	<u>33.6</u>	19.0
	過剰間	間隙水圧比 95% N _{u95}	<u>29.0</u>	_

__: 最大間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を超えるもの)

____: DA=5%の値を繰返し回数Nとする

下線:次ページに例示する試験結果



3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) B地点



液状化試験結果の例 (B地点の埋戻土(掘削ズリ))

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) C地点

■ C地点で採取した試料の結果を示す。

■ C①~④は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を 上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形 時の正のダイレイタンシー特性により回復した。

i	試料番号			<u>(</u>		
:	深度(m)		0.30~0.90	<u>0.30~0.90</u>	0.30~0.90	0.30~0.90
-	土質材料			<u>埋</u> 頁 (掘削	<u> 東土</u> ズリ)	
	供試体 N	lo.	1	<u>2</u>	3	4
土粒子の密度 ρ _s (g/cm³)		2.659	<u>2.659</u>	2.659	2.659	
圧密応力 σ ' _c (kN/m²)		120	<u>80</u>	80	80	
繰返し応力振幅比 $\sigma_{d}/2\sigma'_{o}$			0.350	<u>0.391</u>	0.514	0.655
		DA = 1%	28.0	<u>24.0</u>	6.5	1.5
繰	軸 ひ _拒	DA = 2%	36.0	<u>33.0</u>	11.0	4.5
返回	様 返 ず 板 の み	DA = 5%	42.0	<u>40.0</u>	17.0	8.0
数	DA = 10%	47.0	<u>46.0</u>	21.0	10.0	
	過剰間	間隙水圧比 95% N _{u95}	43.0	<u>39.0</u>	18.0	9.5



:最大間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を超えるもの)

____: DA=5%の値を繰返し回数Nとする

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) C地点



液状化試験結果の例 (C地点の埋戻土(掘削ズリ))

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) D地点

■ D地点で採取した試料の結果を示す。

■ D①は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返すが, 0.95を上回らなかった。

Ī	D		
;	架度(m)		<u>0.30~0.50</u>
-	土質材料		<u>埋戻土</u> <u>(掘削ズリ)</u>
1	供試体 N	o.	1
±	<u>2.653</u>		
	<u>80</u>		
繰返	<u>0.446</u>		
	軸 ひ ず み	DA = 1%	<u>8.5</u>
繰		DA = 2%	<u>11.0</u>
返回数		DA = 5%	<u>13.0</u>
		DA = 10%	<u>15.0</u>
	過剰間	間隙水圧比 95% N _{u95}	Ξ



]: 最大間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を超えるもの)

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) D地点



・繰返し荷重を載荷しても、有効応力がゼロになること はなく、液状化になることはない。

液状化試験結果の例 (D地点の埋戻土(掘削ズリ))

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E地点

- E地点で採取した試料の結果を示す。
- E①は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の 正のダイレイタンシー特性や粘性により回復した。

Ī	E			
ż	架度(m)		<u>0.30~0.70</u>	
:	土質材料		<u>埋戻土</u> <u>(掘削ズリ)</u>	
1	供試体 N	ο.	<u>1</u>	
ŧ	土粒子の密	ె度ρ _s (g/cm³)	<u>2.678</u>	
	<u>80</u>			
繰返	繰返し応力振幅比 $\sigma_{d}/2\sigma'_{o}$			
	軸 ひ ず み	DA = 1%	<u>84.0</u>	
繰		DA = 2%	<u>94.0</u>	
i 返 回 数		DA = 5%	<u>104.0</u>	
		DA = 10%	<u>114.0</u>	
	過剰間	間隙水圧比 95% N _{u95}	<u>100.0</u>	

____: 最大間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を超えるもの)

___: DA=5%の値を繰返し回数Nとする





3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 埋戻土(掘削ズリ) E地点



・有効応力がほぼゼロまで低下するが、ダイレイタンシー 特性により有効応力が回復する。

液状化試験結果の例 (E地点の埋戻土(掘削ズリ))

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 砂礫層 E-1地点

- E-1地点で採取した試料の結果を示す。
- S1-23-3, S1-24及びS1-25は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に 近づき(0.95を上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するが せん断変形時の正のダイレイタンシー特性や粘性により回復した。
- S1-26は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、 せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダイレイタ ンシー特性により回復した。

試料番号		<u> 81–23–3</u>		S1-24	S1-25	S1-26		
深度 (m)		<u>23.93~24.55</u>		24.85 ~ 25.55	25.55 ~ 26.50	26.50 ~ 27.40		
土質材料					<u>砂礫層</u>			
	供試体 N	lo.	1	1 <u>2</u> 1		1	1	
土粒子の密度 ρ _s (g/cm³)		<u>2.6</u>	90	2.685	2.724	2.730		
圧密応力 σ ' _c (kN/m²)		<u>350</u>		350	350	350		
繰返し応力振幅比 σ _d /2σ'o		0.301	<u>0.273</u>	0.381	0.281	0.323		
		DA = 1%	4.5	<u>44.7</u>	1.5	15.1	3.0	
繰	軸 	DA = 2%	9.5	<u>66.7</u>	4.5	22.7	5.0	
返回		DA = 5%	18.6	<u>95.0</u>	10.8	33.6	8.5	
数		DA = 10%	30.6	<u>122.8</u>	19.5	44.7	-	
過剰間隙水圧比 95% N _{u95}		16.0	<u>64.0</u>	9.0	29.0	4.0		



第730回審查会合

資料1-1 P106

平面図修正

99

……: DA=5%の値を繰返し回数Nとする 下線: 次ページに例示する試験結果

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 砂礫層 E-1地点



00

第730回審查会合

資料1-1 P107再揭

(軸差応力)作用時に有効応力は回復し、粘り強い挙 動を示す。

液状化試験結果の例 (E-1地点の砂礫層)

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 砂礫層 E-7地点

: DA=5%の値を繰返し回数Nとする

下線:次ページに例示する試験結果

- E-7地点で採取した試料の結果を示す。
- S7-15及びS7-17は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95 を上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の 正のダイレイタンシー特性や粘性により回復した。
- S7-16は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、 せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダイレイタンシー特性により回復した。

試料番号		S7-15	<u>S7-16</u>		S7-17					
	深度(m)	I.	15.70 ~ 16.60	<u>16.00</u> -	17.60~18.60					
	土質材料									
	供試体 Ν	lo.	1	1	<u>2</u>	1				
土粒	子の密度	$\rho_{s}(g/cm^{3})$	2.702	<u>2.7</u>	<u>'07</u>	2.709				
圧密応力 σ ' _c (kN/m²)		260	<u>260</u>		260					
繰返し応力振幅比 $\sigma_d/2\sigma'_o$		0.401	0.300	<u>0.350</u>	0.324					
		DA = 1%	0.7	21.0	<u>3.5</u>	5.5				
繰	軸 ひ _拒	DA = 2%	2.0	28.7	<u>6.0</u>	8.0				
返回	ず ^振 み	DA = 5%	6.0	39.6	<u>10.4</u>	12.3				
数		DA = 10%	11.8	48.6 <u>14.4</u>		16.4				
過剰間隙水圧比 95% N _{u95}		6.0	27.0	<u>9.0</u>	9.0					
	┌────: 最大間隙水圧比が1.0に近づく (0.95を超えるもの)									



101

第730回審查会合

資料1-1 P108

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 砂礫層 E-7地点



102

第730回審查会合

資料1-1 P109再揭

・有効応力がほぼゼロまで低下するが,ダイレイタンシー 特性により有効応力が回復する。

液状化試験結果の例 (E-7地点の砂礫層)

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 砂礫層 E-8地点

- E-8地点で採取した試料の結果を示す。
- S8-23-1及びS8-25は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダイレイタンシー特性や粘性により回復した。
- S8-24は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、せん断ひずみは緩やかに上昇した。また、有効応力は減少するがせん断変形時の正のダイレイタンシー特性により回復した。

試料番号		S8-23-1	<u> 88–24</u>		S8-25					
深度 (m)		23.00~23.70	<u>24.00</u>	<u>~25.00</u>	25.00~26.00					
	土質材料									
	供試体 🛚	lo.	1	1	2	1	2	3		
土粒子の密度 ρ _s (g/cm³)		2.700	<u>2.6</u>	<u>647</u>	2.706					
圧密応力 σ '。(kN/m²)		360	<u>3(</u>	<u>60</u>						
繰返し応力振幅比 $\sigma_{d}/2\sigma'_{o}$		0.302	<u>0.314</u>	0.276	0.301	0.352	0.251			
		DA = 1%	1.0	<u>2.5</u>	3.0	5.5	0.8	24.7		
繰	神 両 ひ 振	DA = 2%	3.5	<u>5.5</u>	7.5	10.0	3.0	38.0		
返 ず ^振 の み		DA = 5%	10.5	<u>13.7</u>	16.0	17.5	7.5	56.7		
数		DA = 10%	19.7	<u>21.7</u>	24.5	25.6	13.6	67.9		
過剰間隙水圧比 95% N _{u95}		12.0	<u>5.0</u>	11.0	9.0	5.0	34.0			

:最大間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を超えるもの)

]: DA=5%の値を繰返し回数Nとする

下線:次ページに例示する試験結果



103

第730回審查会合

資料1-1 P110

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 砂礫層 E-8地点



104



有効応力がほぼゼロまで低下するが, タイレイタンミ 特性により有効応力が回復する。

液状化試験結果の例 (E-8地点の砂礫層)

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 試験結果の整理と考察 第730回審査会合 資料1-1 P112加筆・修正 ※修正箇所を青字で示す (105

- 埋戻土(掘削ズリ)の液状化試験は, 土の繰返し非排水三軸試験方法(JGS 0541)に準拠し実施した。下表に液状化試験を行った試料の結果の一部を示す。
- 試験結果は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、せん 断ひずみは緩やかに上昇する。また、有効応力は保持している、若しくは減少するがせん断変形時の正 のダイレイタンシー特性により回復した。一方、E-4′地点及びD地点では過剰間隙水圧比が0.95を上 回らなかった。
- ■供試体直径の1/5を超える礫を含む供試体については、土の三軸試験の供試体作製・設置方法 (JGS 0520)を満足しないため、試験結果を参考値とし、以降の評価には採用しない。
- ■これらの状況から、埋戻土(掘削ズリ)は非液状化、または繰返し軟化(サイクリックモビリティ含む)で あると判断した。

	E-2	E-3	E-4'	E-5	E-6	E-7	E-8	А	В	С	D	E
	埋戻土(掘削ズリ)											
試料番号	S2-10	S3-9-2 ^{%2}	S4-6	S5-1	S6-3 ^{**2}	S7-3①	S8-2 ^{**2}	A①	B①	C②	D①	E①
過剰間隙水圧比95%を超えない。※1	×	×	0	×	×	×	×	×	×	×	0	×
有効応力がゼロまで低下しない。	×	0	0	0	×	0	×	×	×	×	0	×
液体状となり流動しない。(ひずみが急増 しない。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正のダイレイタンシー特性によりせん断抵抗 が作用する。(有効応力が回復する。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現象の整理	サイクリック モヒ゛リティ	繰返し 軟化	非液状化	繰返し 軟化	サイクリック モヒ゛リティ	繰返し 軟化	サイクリック モヒ゛リティ	サイクリック モヒ゛リティ	サイクリック モヒ゛リティ	サイクリック モヒ゛リティ	非液状化	サイクリック モヒ゛リティ

液状化試験結果(埋戻土(掘削ズリ))

※1: JGS 0541-2009において過剰間隙水圧比0.95を液状化の目安としている。

※2:供試体直径の1/5を超える礫を含む一部の供試体についても試験を実施し、液状化判定の参考とした。

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 (参考)試験結果の整理と考察



■ 埋戻土(掘削ズリ)の液状化試験結果のうち,供試体直径の1/5を超える礫を含む供試体について, 液状化試験後の写真を下表に示す。これらについては、試験結果を参考値として整理する。

	E-3	E-6	E-8
試料 番号	S3-9-2	S6-3	S8-2
写真			

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 試験結果の整理と考察



07

- 砂礫層の液状化試験は, 土の繰返し非排水三軸試験方法(JGS 0541)に準拠し実施した。下表 に液状化試験を行った試料の結果の一部を示す。
- ■試験結果は過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し、上昇時に1.0に近づき(0.95を上回り)、せん 断ひずみは緩やかに上昇する。また、有効応力は保持している、若しくは減少するがせん断変形時の正 のダイレイタンシー特性により回復した。
- ■これらの状況から,砂礫層は繰返し軟化(サイクリックモビリティ含む)であると判断した。

	E-1	E-7	E-8
		砂礫層	
試料番号	S1-23-3②	S7-16②	S8-24①
過剰間隙水圧比95%を超えない。※1	×	×	×
有効応力がゼロまで低下しない。	0	×	×
液体状となり流動しない。(ひずみが急 増しない。)	0	0	0
正のダイレイタンシー特性によりせん断抵 抗が作用する。(有効応力が回復す る。)	0	0	0
現象の整理	繰返し 軟化	サイクリック モヒ゛リティ	サイクリック モヒ゛リティ

液状化試験結果(砂礫層)

※1: JGS 0541-2009において過剰間隙水圧比0.95を液状化の目安としている。
3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 試験結果のまとめ

すべての土層で、液状化試験結果は繰返し軟化(サイクリックモビリティ含む)あるいは非液状化を示し、液状化ではなかった。このことは、50%粒径が10mm超過、または、10%粒径が1mm超過である、 粗粒で均等係数が低い礫質土では透水係数が高く液状化しにくいという道路橋示方書の記載に整合する。

対象層	埋戻土(掘削ズリ)	砂礫層			
液状化試験の状況	 過剰間隙水圧比が0.95を上回るが、 有効応力は0にならない。 なお、一部の供試体では、過剰間 隙水圧比が0.95を下回る。 有効応力は減少するが、回復する。 ひずみが緩やかに上昇する。 	 過剰間隙水圧比が0.95を上回るが, 有効応力は0にならない。 有効応力は減少するが,回復する。 ひずみが緩やかに上昇する。 			
試験結果の分類	 試験結果は、非液状化または繰返し軟化(サイクリックモビリティ含む)であり、液状化ではない。 有効応力は維持または回復するため、支持力が期待できる。 	 試験結果は、繰返し軟化(サイクリックモビリティ含む)であり、液状化ではない。 有効応力は維持または回復するため、支持力が期待できる。 			
基準地震動Ssに対する 液状化判定	基準地震動Ssに対する液状化試験の妥	经当性確認			



第730回審查会合

資料1-1 P115再揭

3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 試験結果のまとめ 第730回審査会合 資料1-1 P116加筆・修正 ※修正箇所を青字で示す

- ■液状化試験結果(埋戻土(掘削ズリ))による液状化強度曲線を以下に示す。
- ■液状化強度曲線は、試験結果から得られる近似曲線が試験結果の下限値を通るように保守的に設定する。
- 表層採取試料による供試体は、人工地盤である敷地の被覆層(埋戻土(掘削ズリ))を再現するため粒度調整及び密度調整を行い作製した。一方、敷地の埋立工事から1、2号炉エリアで30年以上、3号炉エリアで10年以上経過しており、被覆層(埋戻土(掘削ズリ))は経年的な圧密を受けていることから、液状化試験結果①(ロータリー式三重管サンプラー)は液状化試験結果②(表層試料採取)の上側に位置する。



3.2 液状化試験結果 3.2.3 試験結果の分類 試験結果のまとめ

する。

第730回審査会合 資料1-1 P118加筆・修正 ※修正箇所を青字で示す



■液状化試験結果(砂礫層)による液状化強度曲線を以下に示す。
 ■液状化強度曲線は、試験結果から得られる近似曲線が試験結果の下限値を通るように保守的に設定



砂礫層の液状化強度曲線



- 1. 液状化評価の基本方針
- 2. 液状化評価対象層の抽出

3. 液状化強度特性の網羅性, 代表性

- 3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性
- 3.2 液状化試験結果
- 3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認
- 3.4 簡易設定法
- 3.5 液状化強度特性の設定方針
- 4. 液状化影響の評価方針
- 5. 参考文献

3.3 基準地震動 S s に対する液状化試験の妥当性確認 検討フロー

第730回審査会合 資料1-1 P121再掲 112

■ 敷地内の埋戻土(掘削ズリ)及び砂礫層は、試験結果が液状化を示さず、道路橋示方書の液状 化判定方法が適用できないと考えられる。このため、液状化試験実施箇所が多い埋戻土(掘削ズ リ)について、液状化試験が基準地震動Ss相当の地盤の状態(繰返し応力及び繰返し回数) を模擬していることを確認する。

■評価は下記の評価のフローに基づいて実施する。



累積損傷度理論に基づく等価繰返し回数の評価のフロー



T₁

Τ_e **T**₂

Т_З

T_i

- N;

 $N_1 N_{eq} N_{1f} N_{ef}$

さん断応力ェ



吉見吉昭(H3):砂地盤の液状化(第二版),技報堂出版,H3

時間

3.3 基準地震動 S s に対する液状化試験の妥当性確認 液状化試験の妥当性確認対象層について





■液状化試験の妥当性確認に当たって,液状化試験箇所が多い埋戻土(掘削ズリ)に対して行った液 状化試験を敷地全体の代表として, 妥当性確認を行う。 なお,妥当性確認を行う地点として,防波壁沿い全線において比較地点①~⑧を選定する。



液状化試験試料採取位置(埋戻土(掘削ズリ))



【解析条件:比較地点①】

■下記の条件にて、1次元時刻歴非線形解析を実施した。

■ 埋戻土(掘削ズリ)については、剛性及び減衰のひずみ依存性 を考慮した。

初期 単位体積重量 有効上 せん断 せん断 載荷重 波速度 標高 深度 弾性係数 飽和,湿潤 土層 水中 σ,' V. (EL m) (G.L.-m) G_0^{*1} γ' γ_{sat}, γ_t (kN/m^2) (m/s) (kN/m^3) (kN/m^3) (kN/m^2) 5.500 1.000 9.800 19.6 35370 6.500 \sim _ _ 5.500 2.000 \sim 4.500 29.400 19.6 _ 73050 _ 3.500 49.000 19.6 102300 4.500 \sim 3.000 — _ 埋戻土(気中) 2.500 3.500 \sim 4.000 68.600 19.6 127800 _ _ 2.500 \sim 1.500 5.000 88.200 19.6 _ _ 150800 1.500 0.460 6.040 108.192 19.6 172600 \sim _ _ 20.7 0.460 -0.700 7.200 124.532 10.6 189400 \sim _ -1.500 8.000 134.920 20.7 10.6 -0.700 \sim _ 199700 20.7 -1.500 -2.500 9.000 144.460 10.6 \sim _ 208900 20.7 -2.500 \sim -3.500 10.000 155.060 10.6 _ 218900 -3.500 \sim -4.500 11.000 165.660 20.7 10.6 _ 228600 -4.500 \sim -5.500 12.000 176.260 20.7 10.6 _ 238200 -5.500 \sim -6.500 13.000 186.860 20.7 10.6 _ 247600 埋戻土(水中) -6.500 \sim -7.50014.000 197.460 20.7 10.6 _ 256700 -7.500 \sim -8.500 15.000 208.060 20.7 10.6 _ 265800 -8.500 \sim -9.500 16.000 218.660 20.7 10.6 _ 274600 -9.500 \sim -10.50017.000 229.260 20.7 10.6 _ 283300 -10.500 \sim -11.500 18.000 239.860 20.7 10.6 _ 291900 -11.500 \sim -12.50019.000 250.460 20.7 10.6 _ 300400 -12.500 \sim -14.00020.500 263.710 20.7 10.6 _ 310800 -14.000 \sim -17.00023.500 293.260 24.5 14.4 1520 _ -17.000 \sim -20.00026,500 336.460 24.5 14.4 1520 _ 24.5 -20.000 \sim -23.00029.500 379.660 14.4 1520 _ -23.000 \sim -26.00032.500 422.860 24.5 14.4 1520 _ -26.000 \sim -29.00035.500 466.060 24.5 14.4 1520 _ 岩盤 -29.000 \sim -32.00038.500 509.260 24.5 14.4 1520 (第④速度層) -32.000 \sim -35.00041.500 552.460 24.5 14.4 1520 _ -35.000 \sim -38.000 44.500 595.660 24.5 14.4 1520 -38.000 \sim -41.00047.500 638.860 24.5 14.4 1520 _ -41.000 \sim -44.00050.500 682.060 24.5 14.4 1520 -44.000 \sim -47.00053.500 725.260 24.5 14.4 1520 _ -47.000 \sim -50.000 56.500 768,460 24.5 14.4 1520

地盤物性値





EL (m)

H. W. L.

10

0

-10

-20

-30

※1 掘削ズリ:G₀=749σ,^{v0.66}(N/mm²)



【解析条件:比較地点②】

■下記の条件にて, 1次元時刻歴非線形解析を実施した。

■ 埋戻土(掘削ズリ)については、剛性及び減衰のひずみ依存性 を考慮した。 地盤物性値

土層	(標高 (EL m)	深度 (G.Lm)	有効上 載荷重 σ _v ' (kN/m ²)	単位体利 飽和, 湿潤 Ŷsat,Ŷt (kN/m ³)	責重量 水中 γ' (kN/m ³)	せん断 波速度 V _s (m/s)	初期 せん断 弾性係数 G ₀ ^{*1} (kN/m ²)
	6.500	\sim	5.500	1.000	9.800	19.6	—	—	35370
	5.500	\sim	4.500	2.000	29.400	19.6	_	_	73050
畑豆土(気山)	4.500	\sim	3.500	3.000	49.000	19.6	_	—	102300
理庆工(风干)	3.500	\sim	2.500	4.000	68.600	19.6	_	_	127800
	2.500	\sim	1.500	5.000	88.200	19.6	_	—	150800
	1.500	\sim	0.460	6.040	108.192	19.6	—	-	172600
	0.460	\sim	-0.700	7.200	124.532	20.7	10.6	-	189400
	-0.700	\sim	-1.500	8.000	134.920	20.7	10.6	_	199700
	-1.500	\sim	-2.500	9.000	144.460	20.7	10.6	-	208900
	-2.500	\sim	-3.500	10.000	155.060	20.7	10.6	_	218900
	-3.500	\sim	-4.500	11.000	165.660	20.7	10.6	-	228600
	-4.500	\sim	-5.500	12.000	176.260	20.7	10.6	—	238200
	-5.500	\sim	-6.500	13.000	186.860	20.7	10.6	—	247600
畑戸上(水中)	-6.500	\sim	-7.500	14.000	197.460	20.7	10.6	—	256700
埋庆工(小中)	-7.500	\sim	-8.500	15.000	208.060	20.7	10.6	—	265800
	-8.500	\sim	-9.500	16.000	218.660	20.7	10.6	—	274600
	-9.500	\sim	-10.500	17.000	229.260	20.7	10.6	—	283300
	-10.500	\sim	-11.500	18.000	239.860	20.7	10.6	—	291900
	-11.500	\sim	-12.500	19.000	250.460	20.7	10.6	—	300400
	-12.500	\sim	-13.500	20.000	261.060	20.7	10.6	—	308700
	-13.500	\sim	-14.500	21.000	271.660	20.7	10.6	—	316900
	-14.500	\sim	-15.500	22.000	282.260	20.7	10.6	—	325000
	-15.500	\sim	-18.500	25.000	309.160	24.5	14.4	1520	—
	-18.500	\sim	-21.500	28.000	352.360	24.5	14.4	1520	—
	-21.500	\sim	-24.500	31.000	395.560	24.5	14.4	1520	—
	-24.500	\sim	-27.500	34.000	438.760	24.5	14.4	1520	—
	-27.500	\sim	-30.500	37.000	481.960	24.5	14.4	1520	—
岩盤	-30.500	\sim	-33.500	40.000	525.160	24.5	14.4	1520	—
(第④速度層)	-33.500	\sim	-36.500	43.000	568.360	24.5	14.4	1520	-
	-36.500	\sim	-39.500	46.000	611.560	24.5	14.4	1520	—
	-39.500	\sim	-42.500	49.000	654.760	24.5	14.4	1520	—
	-42.500	\sim	-45.500	52.000	697.960	24.5	14.4	1520	—
	-45.500	\sim	-48.500	55.000	741.160	24.5	14.4	1520	—
	-48.500	\sim	-50.000	56.500	773.560	24.5	14.4	1520	
							※1 掘削>	لاً ¹ : G₀=749σ	$10.66 (N/mm^2)$



-50



117

【解析条件:比較地点③】

■下記の条件にて, 1次元時刻歴非線形解析を実施した。

■ 埋戻土(掘削ズリ)については,剛性及び減衰のひずみ依存 性を考慮した。

EL (m)

10

0

-10

-20

-30

-40

-50

地盤物性値

	標高 (EL m)		深度 (G.Lm)	有効上	単位体利	重重量	せん断	初期 せん断	
土層				戦何里 σ _v ' (kN/m ²)	飽和,湿潤 	水中 γ' (kN/m ³)	波速度 V _s (m/s)	弹性係数 G ₀ ^{**1} (kN/m ²)	
	8 500	\sim	7 500	1.000	9 800	19.6	_	_	35370
	7.500	\sim	6.500	2.000	29.400	19.6	_	_	73050
	6.500	\sim	5.500	3.000	49.000	19.6	_	_	102300
	5.500	\sim	4.500	4.000	68,600	19.6	_	_	127800
埋戻土(気甲)	4.500	\sim	3.500	5.000	88.200	19.6	_	_	150800
	3.500	\sim	2.500	6.000	107.800	19.6	_	_	172200
	2.500	\sim	1.500	7.000	127.400	19.6	_	_	192300
	1.500	\sim	0.460	8.040	147.392	19.6	—	_	211700
	0.460	\sim	-0.700	9.200	163.732	20.7	10.6	_	226900
	-0.700	\sim	-1.700	10.200	175.180	20.7	10.6	—	237200
	-1.700	\sim	-2.700	11.200	185.780	20.7	10.6	—	246600
埋戻土(水中)	-2.700	\sim	-3.700	12.200	196.380	20.7	10.6	—	255800
	-3.700	\sim	-4.700	13.200	206.980	20.7	10.6	-	264800
	-4.700	\sim	-5.700	14.200	217.580	20.7	10.6	—	273700
	-5.700	\sim	-6.700	15.200	228.180	20.7	10.6	_	282500
	-6.700	\sim	-7.700	16.200	238.780	20.7	10.6	—	291000
	-7.700	\sim	-8.700	17.200	249.380	20.7	10.6	-	299500
	-8.700	\sim	-9.700	18.200	259.980	20.7	10.6	—	307900
	-9.700	\sim	-10.700	19.200	270.580	20.7	10.6	-	316100
	-10.700	\sim	-11.700	20.200	281.180	20.7	10.6	—	324200
	-11.700	\sim	-12.700	21.200	291.780	20.7	10.6	—	332200
	-12.700	\sim	-13.125	21.625	299.333	20.7	10.6	—	337900
	-13.125	\sim	-16.000	24.500	322.285	24.5	14.4	1520	—
	-16.000	\sim	-19.000	27.500	364.585	24.5	14.4	1520	—
LU AL	-19.000	\sim	-22.000	30.500	407.785	24.5	14.4	1520	—
石盛 (笠①志庶屋)	-22.000	\sim	-25.000	33.500	450.985	24.5	14.4	1520	—
(労也) 巫及虐)	-25.000	\sim	-28.000	36.500	494.185	24.5	14.4	1520	—
	-28.000	\sim	-31.000	39.500	537.385	24.5	14.4	1520	—
	-31.000	\sim	-32.000	40.500	566.185	24.5	14.4	1520	—
	-32.000	\sim	-35.000	43.500	596.035	25.2	15.1	1900	-
	-35.000	\sim	-38.000	46.500	641.335	25.2	15.1	1900	—
岩盤	-38.000	\sim	-41.000	49.500	686.635	25.2	15.1	1900	—
(第⑤速度層)	-41.000	\sim	-44.000	52.500	731.935	25.2	15.1	1900	—
	-44.000	\sim	-47.000	55.500	777.235	25.2	15.1	1900	—
	47,000	\sim	-50.000	58 500	822 535	25.2	15.1	1000	_







【解析条件:比較地点④】

■下記の条件にて、1次元時刻歴非線形解析を実施した。

■埋戻土(掘削ズリ)については、剛性及び減衰のひずみ依存性 を考慮した。 地盤物性値

初期 単位体積重量 有効上 せん断 せん断 載荷重 波速度 標高 深度 弾性係数 土層 飽和,湿潤 水中 (EL m) σ_{v}' V. (G.L.-m) G_0 γ' γ_{sat}, γ_t (kN/m^2) (m/s) (kN/m^3) (kN/m³) (kN/m^2) 8 500 \sim 7.500 1.000 9 800 19.6 _ _ 35370 7 500 \sim 6.500 2,000 29 400 19.6 _ _ 73050 49 000 _ 6 500 \sim 5 500 3 000 19.6 102300 5 500 \sim 4 500 $4\,000$ 68 600 19.6 _ _ 127800 埋戻土(気中) 4 500 \sim 3 500 5 000 88 200 196 _ 150800 3 500 \sim 2,500 6.000 107.800 19.6 _ _ 172200 127.400 _ 2 500 \sim 1 500 7 000 196 192300 147.392 1 500 \sim 0 4 6 0 8 0 4 0 19.6 _ _ 211700 -0 500 162.672 225900 0 4 6 0 \sim 9 000 20.710.6 173.060 _ -0 500 \sim -1.50010.000 20.7 10.6 235300 -1 500 \sim -2.500 11 000 183.660 20.7 10.6 _ 244800 12,000 194 260 20.7 -2.500 \sim -3.500 10.6 _ 254000 -3.500 \sim -4.500 13.000 204.860 20.7 10.6 _ 263100 埋戻土(水中) -4.500 \sim -5.500 14.000 215.460 20.7 10.6 _ 272000 -5.500 -6.500 15.000 226.060 20.7 10.6 280700 \sim _ -6.500 \sim -7.500 16.000 236.660 20.7 10.6 _ 289300 -7.500 -8.500 17.000 247.260 20.7 10.6 297800 \sim _ -8.500 \sim -9.500 18.000 257.860 20.7 10.6 _ 306200 -9.500 -9.892 18.392 265.238 20.7 10.6 311900 \sim -9.892 \sim -12.500 21.000 286.093 24.5 14.4 1520 _ -12.500 -15.500 24.000 326.470 24.5 14.4 1520 \sim _ -15.500 \sim -18.500 27.000 369.670 24.5 14.4 1520 _ 岩盤 -18.500 \sim -21.500 30.000 412.870 24.5 14.4 1520 _ -21.500 (第④速度層) \sim -24.500 33.000 456.070 24.5 14.4 1520 _ -24.500 -27.500 36.000 499.270 24.5 14.4 1520 \sim _ -27.500 \sim -30.500 39.000 542.470 24.5 14.4 1520 _ -30.500 -32.000 40.500 574.870 24.5 14.4 1520 \sim _ -32.000 \sim -35.000 43.500 608.320 25.2 15.1 1900 _ -35.000 -38.000 46.500 653.620 25.2 15.1 1900 \sim _ 岩盤 -38.000 \sim -41.000 49.500 698.920 25.2 15.1 1900 _ (第⑤速度層) -41.000 -44.000 52.500 744.220 25.2 15.1 1900 \sim _ -44.000 \sim -47.000 55.500 789.520 25.2 15.1 1900 _ -47.000 \sim -50.000 58.500 834.820 25.2 15.1 1900





※1 掘削ズリ:G₀=749σ_v^{0.66}(N/mm²)

地盤物性值



■下記の条件にて、1次元時刻歴非線形解析を実施した。

■ 埋戻土(掘削ズリ)については,剛性及び減衰のひずみ依存 性を考慮した。

				꺳亩	有効上	単位体種	責重量	せん断	初期 せん断
土層	(標高 FI m)	深度 (CLm)	載何里 σ.'	飽和,湿潤	水中	波速度 V	弹性係数
	(LL III	.)	(0.12111)	(1-11/2)	γ_{sat}, γ_t	γ'	$\left(\mathbf{m}/c \right)$	G_0^{*1}
				(KN/m ⁻)	(kN/m^3)	$\left(kN/m^3\right)$	(11/8)	(kN/m^2)	
	6.000	\sim	5.000	1.000	9.800	19.6	_	_	35370
	5.000	\sim	4.000	2.000	29.400	19.6	—	-	73050
埋戻土(気中)	4.000	\sim	3.000	3.000	49.000	19.6	—	—	102300
	3.000	\sim	2.000	4.000	68.600	19.6	—	—	127800
	2.000	\sim	1.000	5.000	88.200	19.6	_	—	150800
	1.000	\sim	0.460	5.540	103.292	19.6			167400
	0.460	\sim	0.000	6.000	111.022	20.7	10.6	—	175600
	0.000	\sim	-1.000	7.000	118.760	20.7	10.6	—	183600
埋戻土(水中)	-1.000	\sim	-2.000	8.000	129.360	20.7	10.6	_	194200
	-2.000	\sim	-3.000	9.000	139.960	20.7	10.6	—	204600
	-3.000	\sim	-4.000	10.000	150.560	20.7	10.6	_	214700
	-4.000	\sim	-4.804	10.804	160.121	20.7	10.6	—	223600
岩盤	-4.804	\sim	-5.400	11.400	168.316	23.3	13.2	620	—
(第②速度層)	-5.400	\sim	-6.000	12.000	176.210	23.3	13.2	620	—
	-6.000	\sim	-9.000	15.000	201.770	24.5	14.4	1520	_
	-9.000	\sim	-12.000	18.000	244.970	24.5	14.4	1520	—
	-12.000	\sim	-15.000	21.000	288.170	24.5	14.4	1520	
LL AD.	-15.000	\sim	-18.000	24.000	331.370	24.5	14.4	1520	—
岩盤 (笠の海鹿屋)	-18.000	\sim	-21.000	27.000	374.570	24.5	14.4	1520	—
(弗ປ)迷度僧)	-21.000	\sim	-24.000	30.000	417.770	24.5	14.4	1520	—
	-24.000	\sim	-27.000	33.000	460.970	24.5	14.4	1520	—
	-27.000	\sim	-30.000	36.000	504.170	24.5	14.4	1520	—
	-30.000	\sim	-32.000	38.000	540.170	24.5	14.4	1520	—
	-32.000	\sim	-35.000	41.000	577.220	25.2	15.1	1900	-
	-35.000	\sim	-38.000	44.000	622.520	25.2	15.1	1900	—
岩盤	-38.000	\sim	-41.000	47.000	667.820	25.2	15.1	1900	_
(第⑤速度層)	-41.000	\sim	-44.000	50.000	713.120	25.2	15.1	1900	—
	-44.000	\sim	-47.000	53.000	758.420	25.2	15.1	1900	—
	-47.000	\sim	-50.000	56.000	803.720	25.2	15.1	1900	—

10

0

-10

-20

-30

-40

-50

凡例

埋戻土 (気中) 埋戻土 (水中) 岩盤(第2速度層) 岩盤(第④速度層) 岩盤(第⑤速度層)

EL(m)



第730回審查会合

資料1-1 P128

平面図修正

119



120

【解析条件:比較地点⑥】

■下記の条件にて、1次元時刻歴非線形解析を実施した。

■ 埋戻土(掘削ズリ)については、剛性及び減衰のひずみ依存 性を考慮した。

	標高 (EL m)) ett erter	有効上 載荷重	単位体種	責重量	せん断	初期 せん断
土層				深度 (G.Lm)	載荷重 σ _v ' (kN/m ²)	飽和,湿潤 _{Ysat} ,γ _t (kN/m ³)	水中 γ' (kN/m ³)	波速度 V _s (m/s)	弹性係数 G ₀ ^{*1} (kN/m ²)
	8.500	\sim	7.500	1.000	9.800	19.6	_	_	35370
	7.500	\sim	6.500	2.000	29.400	19.6		_	73050
	6.500	\sim	5.500	3.000	49.000	19.6	—	—	102300
	5.500	\sim	4.500	4.000	68.600	19.6	—	—	127800
埋戻土(気甲)	4.500	\sim	3.500	5.000	88.200	19.6	—	—	150800
	3.500	\sim	2.500	6.000	107.800	19.6	—	—	172200
	2.500	\sim	1.500	7.000	127.400	19.6	_	_	192300
	1.500	\sim	0.460	8.040	147.392	19.6	—	—	211700
	0.460	\sim	-0.700	9.200	163.732	20.7	10.6	-	226900
	-0.700	\sim	-1.700	10.200	175.180	20.7	10.6	—	237200
	-1.700	\sim	-2.700	11.200	185.780	20.7	10.6	_	246600
	-2.700	\sim	-3.700	12.200	196.380	20.7	10.6	—	255800
埋戻土(水中)	-3.700	\sim	-4.700	13.200	206.980	20.7	10.6	_	264800
	-4.700	\sim	-5.700	14.200	217.580	20.7	10.6	—	273700
	-5.700	\sim	-6.700	15.200	228.180	20.7	10.6	_	282500
	-6.700	\sim	-7.700	16.200	238.780	20.7	10.6	—	291000
	-7.700	\sim	-8.700	17.200	249.380	20.7	10.6	_	299500
	-8.700	\sim	-9.300	17.800	257.860	20.7	10.6	—	306200
	-9.300	\sim	-10.300	18.800	267.490	23.0	12.9	900	_
岩盤	-10.300	\sim	-11.300	19.800	280.390	23.0	12.9	900	—
(第②速度層)	-11.300	\sim	-12.300	20.800	293.290	23.0	12.9	900	_
	-12.300	\sim	-13.000	21.500	304.255	23.0	12.9	900	—
	-13.000	\sim	-16.000	24.500	330.370	24.5	14.4	1600	_
	-16.000	\sim	-19.000	27.500	373.570	24.5	14.4	1600	—
	-19.000	\sim	-22.000	30.500	416.770	24.5	14.4	1600	_
	-22.000	\sim	-25.000	33.500	459.970	24.5	14.4	1600	—
	-25.000	\sim	-28.000	36.500	503.170	24.5	14.4	1600	_
岩盤	-28.000	\sim	-31.000	39.500	546.370	24.5	14.4	1600	—
(第③速度層)	-31.000	\sim	-34.000	42.500	589.570	24.5	14.4	1600	—
	-34.000	\sim	-37.000	45.500	632.770	24.5	14.4	1600	
	-37.000	\sim	-40.000	48.500	675.970	24.5	14.4	1600	—
	-40.000	\sim	-43.000	51.500	719.170	24.5	14.4	1600	
	-43.000	\sim	-46.000	54.500	762.370	24.5	14.4	1600	—
	-46 000	\sim	-50,000	58 500	812 770	24.5	14.4	1600	—







-30

※1 掘削ズリ:G₀=749σ_v^{0.66} (N/mm²)



E-2

比較地点⑦ 2号炉 1号炉

凡例

 :埋戻土(掘削ズリ)の 液状化試験試料採取位置
 :比較地点
 :周辺調査位置

= : 埋戻土(掘削ズリ)

121

【解析条件:比較地点⑦】

■下記の条件にて、1次元時刻歴非線形解析を実施した。

■ 埋戻土(掘削ズリ)については、剛性及び減衰のひずみ依存性 を考慮した。

				and the	有効上 載荷重	単位体積重量		せん断	初期 せん断
土層	(標高 (EL m	ı)	深度 (G.Lm)	載何重 σ _v '	飽和,湿潤	水中 2'	波速度 V _s	弹性係数 Ge ^{*1}
					(kN/m ²)	(kN/m ³)	(kN/m ³)	(m/s)	(kN/m^2)
	8.500	\sim	7.500	1.000	9.800	19.6	-	-	35370
	7.500	\sim	6.500	2.000	29.400	19.6	—	—	73050
	6.500	\sim	5.500	3.000	49.000	19.6	—	—	102300
畑戸上(厚山)	5.500	\sim	4.500	4.000	68.600	19.6	_	-	127800
埋庆工(风中)	4.500	\sim	3.500	5.000	88.200	19.6	_	_	150800
	3.500	\sim	2.500	6.000	107.800	19.6	—	—	172200
	2.500	\sim	1.500	7.000	127.400	19.6	_	_	192300
	1.500	\sim	0.460	8.040	147.392	19.6	—	—	211700
	0.460	\sim	-0.700	9.200	163.732	20.7	10.6	-	226900
相弓上(水中)	-0.700	\sim	-1.700	10.200	175.180	20.7	10.6	—	237200
理戻工(水甲)	-1.700	\sim	-2.700	11.200	185.780	20.7	10.6	_	246600
	-2.700	\sim	-3.498	11.998	195.309	20.7	10.6	—	254900
	-3.498	\sim	-4.500	13.000	206.002	23.0	12.9	900	_
	-4.500	\sim	-5.500	14.000	218.915	23.0	12.9	900	—
	-5.500	\sim	-6.500	15.000	231.815	23.0	12.9	900	—
	-6.500	\sim	-7.500	16.000	244.715	23.0	12.9	900	—
岩盤	-7.500	\sim	-8.500	17.000	257.615	23.0	12.9	900	—
(第②速度層)	-8.500	\sim	-9.300	17.800	269.225	23.0	12.9	900	—
	-9.300	\sim	-10.300	18.800	280.835	23.0	12.9	900	—
	-10.300	\sim	-11.300	19.800	293.735	23.0	12.9	900	_
	-11.300	\sim	-12.300	20.800	306.635	23.0	12.9	900	—
	-12.300	\sim	-13.000	21.500	317.600	23.0	12.9	900	_
	-13.000	\sim	-16.000	24.500	343.715	24.5	14.4	1600	_
	-16.000	\sim	-19.000	27.500	386.915	24.5	14.4	1600	_
	-19.000	\sim	-22.000	30.500	430.115	24.5	14.4	1600	—
	-22.000	\sim	-25.000	33.500	473.315	24.5	14.4	1600	_
	-25.000	\sim	-28.000	36.500	516.515	24.5	14.4	1600	—
岩盤	-28.000	\sim	-31.000	39.500	559.715	24.5	14.4	1600	_
(第3速度層)	-31.000	\sim	-34.000	42.500	602.915	24.5	14.4	1600	—
	-34.000	\sim	-37.000	45.500	646.115	24.5	14.4	1600	
	-37.000	\sim	-40.000	48.500	689.315	24.5	14.4	1600	—
	-40.000	\sim	-43.000	51.500	732.515	24.5	14.4	1600	
	-43.000	\sim	-46.000	54.500	775.715	24.5	14.4	1600	—
	-46.000	\sim	-50.000	58.500	826.115	24.5	14.4	1600	_

地盤物性値



※1 掘削ズリ:G₀=749σ_v^{0.66}(N/mm²)



22

【解析条件:比較地点⑧】

■下記の条件にて、1次元時刻歴非線形解析を実施した。

■埋戻土(掘削ズリ)については、剛性及び減衰のひずみ依存性 を考慮した。

地盤物性値

	i ar da		्याः क्र	有効上	単位体種	責重量	せん断 波速度	初期 せん断	
土層	(標品 (EL m)		(G.Lm)	戦1可里 σ _v ' (kN/m ²)	飽和, 湿潤 _{Ysat} , Yt (kN/m ³)	水中 γ' (kN/m ³)	波速度 V _s (m/s)	弹性係数 G ₀ ^{**1} (kN/m ²)
	8.500	~	7.500	1.000	9.800	19.6	_	—	35370
	7.500	~	6.500	2.000	29.400	19.6	—	-	73050
	6.500	\sim	5.500	3.000	49.000	19.6	_	_	102300
畑戸上(厚山)	5.500	\sim	4.500	4.000	68.600	19.6	—	—	127800
埋庆工(风中)	4.500	\sim	3.500	5.000	88.200	19.6	—	—	150800
	3.500	\sim	2.500	6.000	107.800	19.6	—	—	172200
	2.500	\sim	1.500	7.000	127.400	19.6	—	—	192300
	1.500	\sim	0.460	8.040	147.392	19.6	—	_	211700
	0.460	\sim	-0.700	9.200	163.732	20.7	10.6	—	226900
	-0.700	\sim	-1.700	10.200	175.180	20.7	10.6	—	237200
相弓上(水中)	-1.700	\sim	-2.700	11.200	185.780	20.7	10.6	—	246600
埋庆工(小中)	-2.700	\sim	-3.500	12.000	195.320	20.7	10.6	—	254900
	-3.500	\sim	-4.500	13.000	204.860	20.7	10.6	—	263100
	-4.500	\sim	-5.012	13.512	212.874	20.7	10.6	_	269800
	-5.012	\sim	-5.500	14.000	218.174	20.7	10.6	—	94820
	-5.500	\sim	-6.500	15.000	226.060	20.7	10.6	—	96890
功職屋(水中)	-6.500	\sim	-7.500	16.000	236.660	20.7	10.6	—	99640
砂候僧(小中)	-7.500	\sim	-8.500	17.000	247.260	20.7	10.6	—	102300
	-8.500	\sim	-9.500	18.000	257.860	20.7	10.6	—	105000
	-9.500	\sim	-10.249	18.749	267.130	20.7	10.6	_	107300
	-10.249	\sim	-13.249	21.749	292.699	24.5	14.4	1600	—
	-13.249	\sim	-16.249	24.749	335.899	24.5	14.4	1600	_
	-16.249	\sim	-19.249	27.749	379.099	24.5	14.4	1600	—
	-19.249	\sim	-22.249	30.749	422.299	24.5	14.4	1600	-
	-22.249	\sim	-25.249	33.749	465.499	24.5	14.4	1600	—
	-25.249	\sim	-28.249	36.749	508.699	24.5	14.4	1600	-
岩盤	-28.249	\sim	-31.249	39.749	551.899	24.5	14.4	1600	—
(第③速度層)	-31.249	\sim	-34.249	42.749	595.099	24.5	14.4	1600	-
	-34.249	\sim	-37.249	45.749	638.299	24.5	14.4	1600	—
	-37.249	\sim	-40.249	48.749	681.499	24.5	14.4	1600	_
	-40.249	\sim	-43.249	51.749	724.699	24.5	14.4	1600	_
	-43.249	\sim	-46.249	54.749	767.899	24.5	14.4	1600	
	-46.249	\sim	-49.249	57.749	811.099	24.5	14.4	1600	—
	-49.249	\sim	-50.000	58.500	838.107	24.5	14.4	1600	_





-50

3.3 基準地震動 Ss に対する液状化試験の妥当性確認 基準地震動Ssの選定

第730回審査会合 資料1-1 P132再掲 123



■ なお,敷地ごとに震源を特定して策定する地震動による基準地震動(Ss-D,Ss-F1,Ss-F2)においては,繰返し応力及び繰返し回数に着目し,水平最大加速度が大きく,継続時間が長い地震動が液状化評価において最も厳しいと考えられることから,Ss-Dを選定する。



3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認 解析結果

第730回審査会合 資料1-1 P133再掲

■ 地震応答解析の結果, 埋戻土(掘削ズリ)について, 以下のとおりの結果を得た。

「甘淮地電動C~	Ss-D		Ss-N1		Ss-N2(NS)		Ss-N2(EW)	
埜华地展到 5 5 	L	N _{eq}	L	N_{eq}	L	N_{eq}	L	N _{eq}
比較地点①	0.67	801.1	0.51	73.2	0.51	266.5	0.44	256.1
比較地点②	0.69	713.1	0.53	48.1	0.53	202.6	0.44	278.3
比較地点③	0.63	834.0	0.40	96.9	0.46	260.8	0.43	290.9
比較地点④	0.64	384.5	0.46	28.7	0.47	164.1	0.44	142.7
比較地点⑤	0.66	879.2	0.65	42.9	0.47	230.9	0.50	205.4
比較地点⑥	0.61	728.6	0.46	62.7	0.46	223.4	0.41	210.9
比較地点⑦	0.62	998.0	0.57	45.9	0.44	356.9	0.46	225.7
比較地点⑧	0.57	544.4	0.56	22.4	0.42	127.2	0.51	59.4

地震応答解析における最大せん断応力と等価繰返し回数(埋戻土(掘削ズリ))

最大せん断応力比:L=τ_e/σ_v'

T_e:等価せん断応力(=0.65×T_{max})

σv′:有効土被り圧

N_{eq}:等価繰返し回数

3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認 比較評価

第730回審査会合 資料1-1 P134加筆・修正 ※修正箇所を青字で示す

125

- 液状化評価対象層のうち埋戻土(掘削ズリ)について、液状化試験結果①(ロータリー式三重管サンプラー)および液状化試験結果② (表層試料採取)から各せん断応力比に対して所定のせん断ひずみとなる繰返し回数を整理し、一次元時刻歴非線形解析の結果を累 積損傷度理論に基づいて整理したせん断応力比及び等価繰返し回数と比較した。
- 基準地震動Ss-D, Ss-N1, Ss-N2による最大せん断応力比は0.4~0.7程度であり、また、等価繰返し回数は地震動継続時間の長いSs-Dを除き数10~300回程度であり、液状化試験と同程度であることから、今回実施した液状化試験は、当該地盤の基準地震動Ss相当が作用した状態を概ね再現できていると判断した。
- なお、Ss-Dによる等価繰返し回数は地震動継続時間が長いため500~1,000回程度となるが、一方で液状化試験においてSs-Dによる せん断応力比を作用させた場合、両振幅ひずみが5%となる繰返し回数は、近似曲線から5~30回程度となる。埋戻土(掘削ズリ)は 液状化試験結果から、非液状化または繰返し軟化(サイクリックモビリティ含む)を示すため、繰返し回数による直接的な比較が難しい材 料であるが、Ss-Dのせん断応力比に相当する試験を実施していることから概ね再現できていると判断した。



3.3 基準地震動 S s に対する液状化試験の妥当性確認 まとめ

第730回審査会合 資料1-1 P135再掲 26

- 液状化評価対象層のうち、埋戻土(掘削ズリ)における液状化試験の結果について、液状化試験の 妥当性確認を行ったところ、基準地震動Ssによる最大せん断応力比は0.4~0.7程度であり、液状化 試験せん断応力比と同程度である。
- ■よって、今回実施した液状化試験は、当該地盤の基準地震動Ss相当が作用した状態を概ね再現できていると判断した。



- 1. 液状化評価の基本方針
- 2. 液状化評価対象層の抽出

3. 液状化強度特性の網羅性, 代表性

- 3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性
- 3.2 液状化試験結果
- 3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認

3.4 簡易設定法

3.5 液状化強度特性の設定方針4. 液状化影響の評価方針5. 参考文献

3.4 簡易設定法	第730回案杏今今	128
基本方針(1/3)	資料1-1 P137再揭	

- 港湾基準では、有効応力解析(FLIP)に使用する地盤の物性に関するパラメータの設定方法について、原位置で行われた詳細な土質データを用いて検討することを基本としているが、簡易設定法による方法も明記されている。
 簡易設定法は、港湾基準に基づく詳細な計算例をまとめた設計事例集に準拠し、液状化強度比RLと相関が高いN値、有効上載圧及び細粒分含有率を用いて、有効応力解析(FLIP)の解析理論に則った液状化強度特性を設定することができる。
- 有効応力解析(FLIP)は、解析において土粒子と間隙水の両方を取り扱うことによって、過剰間隙水圧の上昇を模擬できるとともに、過剰間隙水圧の上昇に伴う土要素の剛性及び強度の低下、すなわち液状化現象を模擬することができる解析コードである。さらに、地盤の液状化に伴う構造物の変形等、地盤と構造物の相互作用を模擬することができる。
 有効応力解析(FLIP)で用いる有効応力モデルのパラメータのうち、液状化特性(過剰間隙水圧の発生)を設定するパラメータを以下に示す。

分類	モデルパラメータ					
	Φ _p	変相角				
	W_1	過剰間隙水圧上昇の全体を規定するパラメータ				
あまた	p ₁	過剰間隙水圧上昇の前半を規定するパラメータ				
加和人们也行任	p ₂	過剰間隙水圧上昇の後半を規定するパラメータ				
	C_1	液状化強度の下限値を規定するパラメータ				
	S ₁	液状化の終局状態を規定するパラメータ				

■液状化特性を設定するパラメータは、繰返し非排水三軸試験結果を踏まえ、FLIPで試行的な繰返し計算を行い、 全てのせん断応力比における整合性を確認して設定する方法が標準的とされている。

■一方,簡易設定法は標準的な液状化パラメータ設定法を基に、これらのパラメータを、通常の地盤調査で比較的入手しやすい標準貫入試験のN値等と関連付けて設定する方法である。

3.4 簡易設定法 基本方針(2/3)

■ 簡易設定法では、原位置のN値及び有効上載圧より求まる等価N値をもとに 簡易的に求めた液状化強度曲線が、FLIPを用いた繰返し三軸試験のシミュ レーション結果に合うように求める。その液状化パラメータのうちp₂については、 以下の式で算出する。W₁、C₁については、最新の研究成果に基づき下図か ら算出する。なお、変相角φ_p=28度、p₁=0.5、S₁=0.005については、 「液状化による構造物被害予測プログラムFLIPにおいて必要な各種パラメタの 簡易設定法(森田ら)」に基づき固定値とする。

■今回,保守的に液状化強度特性を設定するため,標準貫入試験で求めた N値については、次頁のとおり取り扱う。

以下の式等で求まる液状化パラメータに基づき、FLIPにおいて各せん断応力 比に対する繰返し回数を計算すると、P131~P132に示す簡易設定法に基 づく液状化強度曲線が設定される。なお、敷地全体としての評価を行うことに より代表性・網羅性を確保する観点から、埋戻土(掘削ズリ)及び砂礫層 のN値及び細粒分含有率については、敷地全体の平均値を用いる。

 $(N)_{0.66} = (N - 1.828(\sigma_v' - 0.66)) / (0.399(\sigma_v' - 0.66) + 1)$ N_a=(1/0.66)^{0.5}× (N)_{0.66}+dNt _{※dNtは森田ら (1997) の右図から求める}



$$p_2 = -0.0166N_a + 1.215$$



「液状化パラメータ決定支援環境 FLIPSIM(Ver.3.0)取扱説明書, FLIP研究会」から引用



第730回審查会合

資料1-1 P138加筆·修正

※修正箇所を青字で示す

細粒分含有率に応じた補正N値の増分値

129

30



■標準貫入試験(JIS A 1219)*により得られたN値については、今回、保守的に液状化強度特性を設定するため、 簡易設定法において以下のとおり扱う。

①N値=50以上:非常に密な地盤であるため,液状化強度特性の設定に使用しない。

②N値=30以上:密な地盤であるため,保守的に補正し,以下のとおり扱う。

・10cm毎の打撃回数の最小値を3倍した値とし、その値が30以上の場合、結果を液状化強度特性の設定に使用しない。

・10cm毎の打撃回数の最小値を3倍した値とし、その値が30未満の場合、結果を液状化強度特性の設定に使用する。

③N値=30未満:液状化強度特性の設定にそのまま使用する。



※標準貫入試験(JIS A 1219)は、標準貫入試験用サンプラーを動的貫入することによって原位置における地盤の硬軟、 締まり具合または土層の構成を判定するためのN値を得るために行う。試験は、質量63.5kgのハンマーを76cmの高さから 自由落下させ、標準貫入試験用サンプラーを打ち込む。N値は、標準貫入試験用サンプラーを30cm打ち込むために必要 な打撃回数である。

3.4 ^{簡易設定法} 液状化強度曲線(埋戻土(掘削ズリ))



■ 簡易設定法による液状化パラメータで計算した液状化強度曲線(埋戻土(掘削ズリ))を以下に示す。



簡易設定法による液状化強度曲線(埋戻土(掘削ズリ))





■簡易設定法による液状化パラメータで計算した液状化強度曲線(砂礫層)を以下に示す。



簡易設定法による液状化強度曲線(砂礫層)

3.4 ^{簡易設定法} (補足)簡易設定法の適用範囲

- 「液状化による構造物被害予測プログラムFLIPにおいて必要な各種パラメタの簡易設定法 (森田ら)」では、FLIPを用いて解析を行う場合の種々のパラメータの設定方法として標 準貫入試験のN値から簡易的に設定する方法が示されており、この検討で用いられている せん断応力比は、0.2~0.9程度(Fc=10~20%)と幅の広い値としている。
 島根2号炉における埋戻土(掘削ズリ)の累積損傷度理論に基づく評価において、基準
- 局根2号炉における理戻工(掘削入り)の案積損傷度理論に基づく評価において、基準 地震動Ssでの最大せん断応力比は0.4~0.7程度である。
- 島根2号炉における埋戻土(掘削ズリ)の最大せん断応力比は,森田らの検討で使用 されているせん断応力比に包含されていることから,簡易設定法が適用できると考えられる。

 $\mathbf{z} - \mathbf{6}$ 等価N値(N) \mathfrak{sss} に対するせん断応力比 τ_1 / σ_m '(細粒分含有率F_c $\geq 10\%$ の場合)

(a) F_c=10%の場合

(b) F_e=20%の場合

(N) 0. 66	N a	10回	15回	26回
5 10 15	12 18 24	0.24 0.35 0.69	0.22 0.31 0.54	最小 0.21 0.28 0.43

(N) 0. 66	N a	10回	15回	26回	
5	14	0. 26	0.24	0.22	
10	20	0. 41	0.36	0.32	
14	25	0. 85	0.66	0.51	

液状化による構造物被害予測プログラムFLIPにおいて必要な各種パラメタの簡易設定法(森田ら)より引用

33

第730回審杳会合

資料1-1 P146再揭

3.4 ^{簡易設定法} (補足)簡易設定法の実績(1)

- 「液状化解析プログラムFLIPによる動的解析の実務(財団法人沿岸技術研究セン ター)」では、兵庫県南部地震における神戸RF3岸壁及び神戸港T桟橋の被災状況に 対して、簡易設定法により液状化パラメータを設定した再現解析にて検証を行った実績が 示されている。
- ■「神戸RF3岸壁」は重力式構造物を、「神戸港T桟橋」は杭式構造物を対象としており、 「神戸RF3岸壁」においては、埋立土及び置換砂の液状化パラメータを簡易設定法で設 定し、概ね被災状況を再現できている。
- 以上の実績を踏まえ、島根2号炉における防波壁等に対する液状化影響評価において 簡易設定法が適用できると判断した。



液状化パラメータの簡易設定法の実績

第730回審查会合

資料1-1 P147加筆·修正

※修正箇所を青字で示す

34

地震名	対象施設	被災状況	再現解析
平成7年	神戸	水平変位	水平変位
	RF3岸壁	3.7m	3.09m
兵庫県南部	神戸港	水平変位	水平変位
地震	T桟橋	1.4~1.5m	2.01m

液状化解析プログラムFLIPによる動的解析の実務(財団法人沿 岸技術研究センター)より引用



3.4 ^{簡易設定法} (補足)簡易設定法の実績(2)

- N値及び粒径加積曲線について、島根2号炉の埋戻土(掘削ズリ)及び砂礫層と、神戸港の埋立土との比較を以下に示す。
- 神戸港の埋立土のN値は、いずれも5~10前後、最大20程度を示しており、島根2号炉と同程度である。
- 神戸港の埋立土の粒径は、島根2号炉の埋戻土(掘削ズリ)より小さく、砂礫層と同程度であるが、両者とも粒径が広い範囲にわたって分布し、礫を含む土層である。
- 以上より、簡易設定法により液状化パラメータを設定した再現解析にて検証を行った実績のある神戸港の埋立土に対し、 島根2号炉の埋戻土(掘削ズリ)及び砂礫層の土質性状は類似していることから、簡易設定法の適用は妥当であると判断した。





※兵庫県南部地震による港湾施設の被害考察(運輸省港湾技術研究所,港湾技研資料)より引用

神戸港の埋立土のN値

粒径加積曲線の比較



- 1. 液状化評価の基本方針
- 2. 液状化評価対象層の抽出
- 3. 液状化強度特性の網羅性, 代表性
 - 3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性
 - 3.2 液状化試験結果
 - 3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認
 - 3.4 簡易設定法
 - 3.5 液状化強度特性の設定方針
- 4. 液状化影響の評価方針
- 5. 参考文献

3.5 液状化強度特性の設定方針 基本方針

37

- ■液状化試験結果より、液状化を示す土層はないが、繰返し軟化(サイクリックモビリティ含む)、若しくは非液状化となる土層(埋戻土(掘削ズリ)、砂礫層)については、念のため液状化強度特性を設定し、保守的に構造物への影響評価を実施する。
- 各土層での液状化強度特性は、液状化試験を踏まえ、港湾基準に基づく詳細な計算例をまとめた設計事例集に準拠し、有効応力解析(FLIP)の簡易設定法により設定する。(簡易設定法は、液状化強度比R_Lと相関が高いN値、有効上載圧及び細粒分含有率を用いて有効応力解析(FLIP)の解析理論に則った液状化強度特性を設定することができる。)
- 簡易設定法により設定された液状化強度特性は,液状化試験結果下限値の液状化強度特性よりも 保守的であることを確認する。

3.5 液状化強度特性の設定方針 比較評価 (埋戻土(掘削ズリ))

138

■ 簡易設定法により設定した液状化強度曲線(埋戻土(掘削ズリ))は、液状化試験結果①(ロータ リー式三重管サンプラー)及び液状化試験結果②(表層試料採取)による液状化強度曲線の下側に位 置する。そのため、簡易設定法による液状化強度比R_L(0.26)は、液状化試験結果①(ロータリー式 三重管サンプラー)による液状化強度比R_L(0.61)及び液状化試験結果②(表層試料採取)による 液状化強度比R_L(0.40)を下回り、保守的であることを確認した。



簡易設定法及び液状化試験結果による液状化強度曲線の比較(埋戻土(掘削ズリ))

3.5 液状化強度特性の設定方針 比較評価 (砂礫層)

139

■簡易設定法により設定した液状化強度曲線(砂礫層)は液状化試験結果による液状化強度曲線の 下側に位置し, 簡易設定法による液状化強度比R_L(0.25)は液状化試験による液状化強度比R_L (0.27)を下回り, 保守的であることを確認した。



簡易設定法及び液状化試験結果による液状化強度曲線の比較(砂礫層)



- 液状化評価の基本方針
 液状化評価対象層の抽出
 液状化強度特性の網羅性,代表性
 液状化試験試料採取位置とその代表性
 - 3.2 液状化試験結果
 - 3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認
 - 3.4 簡易設定法
 - 3.5 液状化強度特性の設定方針
- 4. 液状化影響の評価方針
- 5. 参考文献



- ■液状化影響の評価対象層については、道路橋示方書に基づく液状化判定の対象となる砂礫層に加えて、液状化判定の対象となる埋戻土(掘削ズリ)も抽出して液状化試験を実施した。
- 液状化試験結果によると、地震時の地盤の状態は『繰返し軟化(サイクリックモビリティ含む)』、若しくは『非液状化』の判定 となるが、砂礫層に加え、試験結果の一部で『非液状化』となる埋戻土(掘削ズリ)についても液状化強度特性を設定した。
- 液状化強度特性は, 港湾基準に基づく詳細な計算例をまとめた設計事例集に準拠した有効応力解析(FLIP)の簡易設 定法に基づき設定した。
- 簡易設定法に基づき設定した液状化強度特性は,液状化試験結果下限値の液状化強度特性よりも保守的であることを確認した。また,簡易設定法で用いるN値は保守的な設定値とした。
- 以上を踏まえ,有効応力解析(FLIP)の実施に当たっては,簡易設定法に基づき設定した液状化強度特性を適用する。

本検討の対象土層			道路橋示方書 取び港湾其進	当社評価			
地層名		堆積年代	調査地点名 土層名	における液状 化評価の対象	液状化試験 による判定	液状化強度特性 の設定の考え方	液状化強度特性 の保守性
被覆層	盛土	完新世	E-2~E-8, A~E 埋戻土 (掘削ズリ)	× 対象外	「非液状化」 若しくは 「繰返し軟化(サイク リックモヒ゛リティ含む)」	設計事例集に準拠 し, FLIPの簡易設 定法に基づき設定する。	簡易設定法に基づき設定 した液状化強度特性 が,液状化試験結果 による液状化強度特 性と比べ保守的であ ることを確認する。
	崖錐・海底堆積物	完新世	E-1,E-7,E-8 砂礫層	O 対象	「繰返し軟化(サイク リックモビリティ含む)」		

液状化評価の基本方針

4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設の選定及び解析手法選定の観点(1)

- 設計基準対象施設及び重大事故等対処施設の設置状況を考慮し、液状化の影響を検討する必要がある液状化検討対象候補施設を抽出 する。抽出に当たっては、設計基準対象施設(建物,構築物、屋外重要土木構造物及び津波防護施設)及び重大事故等対処施設を対象 に検討する。なお、取水口、取水管及び1号放水連絡通路防波扉については、周囲に液状化評価対象層が分布しないことから、抽出対象外 とする。
- 可搬型重大事故等対処設備による重大事故等への対応に必要なアクセスルートは、地震時の液状化に伴う地中埋設構造物の浮き上がりの影響を受けることなく通行性を確保する設計とする。
- ここでは、液状化検討対象施設の選定の考え方を示し、詳細設計段階において、設定した設計用地下水位に基づき液状化検討対象施設の 選定を行う。
 液状化検討対象候補施設 一覧

施設分類		施設名称	基礎形式	支持層	基礎下端高さ ^{※1} (EL m)	地下水位の設定方針	
		原子炉建物	直接基礎	岩盤	-4.7		
	建物, ^{摆筑物}	タービン建物	直接基礎	岩盤	0.0	地下水位低下設備の効果に期待 して,設計地下水位を設定する	
		廃棄物処理建物	直接基礎	岩盤	0.0		
	而不同	制御室建物	直接基礎	岩盤	+0.1		
=n.		排気筒	直接基礎	岩盤	+2.0		
設計基準対象施設		取水槽	直接基礎	岩盤	-11.7	自然水位 ^{※2} より保守的に設定した 水位	
	屋外	屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)	直接基礎	岩盤	+4.9		
	里安	ディーゼル燃料貯蔵タンク基礎	直接基礎	岩盤	+8.35		
	構造物	燃料移送系配管ダクト	直接基礎	岩盤	+10.4		
		屋外配管ダクト(復水貯蔵タンク~原子炉建物)	直接基礎	岩盤	+10.4		
	津波	防波壁(多重鋼管杭式擁壁)	杭基礎	岩盤	-19.1		
		防波壁(鋼管杭式逆T擁壁)	杭基礎	岩盤	- 10.65		
	防護	防波壁(波返重力擁壁)	直接基礎	岩盤·改良地盤	-13.0		
	施設	1号炉取水槽流路縮小工	直接基礎	岩盤	-7.1		
		防波扉(防波壁通路防波扉)	杭基礎	岩盤	-15.9		
		第1ベントフィルタ格納槽	直接基礎	岩盤	+0.7		
		低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽	直接基礎	岩盤	-1.3		
重大事故等		緊急時対策所建物※3	直接基礎	岩盤	+48.25		
	、争议寺 机施設	緊急時対策所用燃料地下タンク	直接基礎	岩盤	+46.6		
为处理的记录文		ガスタービン発電機建物 ^{※3}	直接基礎	岩盤	+44.0		
		ガスタービン発電機用軽油タンク基礎	直接基礎	岩盤	+45.8		
		屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)	直接基礎	岩盤	+45.45		

※1 各施設の代表的な基礎下端高さを示す。 ※2 地下水位低下設備を考慮しない場合の地下水位 ※3 重大事故等対処施設のうち建物,構築物

4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設の選定及び解析手法選定の観点(2)

■ 設計基準対象施設,重大事故等対処施設,可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルートの配置図を以下に示す。

設計基準対象施設,重大事故等対処施設,可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルート 配置図

本資料のうち,枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。
4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設の選定及び解析手法選定の観点(3)

144

■ 液状化検討対象候補施設(建物,構築物)について,液状化検討対象施設の選定及び解析手法選定フローを以下に示す。



液状化検討対象施設の選定及び解析手法選定フロー(建物,構築物)

4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設の選定及び解析手法選定の観点(4)

■ 液状化検討対象候補施設(建物,構築物を除く)について,液状化検討対象施設の選定及び解析手法選定フローを以下に示す。



4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設の選定及び解析手法選定の観点(5)

詳細設計段階で設定する設計用地下水位に対する液状化検討対象施設の選定等に当たって、以下に示す地下水位低下設備が機能しない 状態が継続した場合の定常的な地下水位分布を予測した浸透流解析の結果を使用する。なお、原子炉建物等の建物,構築物については、地 下水位低下設備の効果に期待した浸透流解析の結果を使用する。

46

■ 地下水位の設定方針において、自然水位(地下水位低下設備を考慮しない場合の地下水位)より保守的に設定した水位とする施設については、以下に示す浸透流解析の結果を踏まえ、液状化検討対象施設の選定フローのうち「②施設周辺の地下水位が十分に低い」の判定を行う。



1,2号炉エリア

地下水位低下設備が機能しない場合の地下水位分布算定結果(例)

3 号炉エリア

4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設の選定及び解析手法選定の観点(6)



■ 液状化検討対象施設を選定した結果(例)を以下に示す。

液状化検討対象施設の選定結果(例)

施設分類		施設名称	項目			液状化検討
			①施設が岩			対象施設※
			盤中に設置		②施設周辺の地下水位が十分に低い	
			されている		「記計タルクはのため地下水位低下記借も記罢す	×:对家外
設計す	建物, 構築物	原子炉建物	No	Yes	ることから,施設周辺の地下水位低下設備を設置9	×
		タービン建物	No	Yes	設計条件保持のため地下水位低下設備を設置することから、施設周辺の地下水位が十分に低い。	×
		廃棄物処理建物	No	Yes	設計条件保持のため地下水位低下設備を設置す ることから,施設周辺の地下水位が十分に低い。	×
		制御室建物	No	Yes	設計条件保持のため地下水位低下設備を設置す ることから,施設周辺の地下水位が十分に低い。	×
		排気筒	No	Yes	設計条件保持のため地下水位低下設備を設置す ることから、施設周辺の地下水位が十分に低い。	×
楶	屋外 重要 土木 構造物	取水槽	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	0
対		屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	0
<i>豕</i> 施		ディーゼル燃料貯蔵タンク基礎	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	0
設		燃料移送系配管ダクト	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	0
		屋外配管ダクト(復水貯蔵タンク~原子炉建物)	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	0
	津波 防護 施設	防波壁(多重鋼管杭式擁壁)	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	0
		防波壁(鋼管杭式逆T擁壁)	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	0
		防波壁(波返重力擁壁)	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	0
		1号炉取水槽流路縮小工	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	0
		防波扉(防波壁通路防波扉)	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	\bigcirc
重大事故等 対処施設		第1ベントフィルタ格納槽	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	0
		低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽	No	No	施設に接する高さに地下水位を設定する。	\bigcirc
		緊急時対策所建物	No	Yes	周辺地盤における地下水位が施設底版より低い。	×
		緊急時対策所用燃料地下タンク	No	Yes	周辺地盤における地下水位が施設底版より低い。	×
		ガスタービン発電機建物	No	Yes	周辺地盤における地下水位が施設底版より低い。	×
		ガスタービン発電機用軽油タンク基礎	No	Yes	周辺地盤における地下水位が施設底版より低い。	×
		屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)	No	Yes	周辺地盤における地下水位が施設底版より低い。	×

※ 詳細設計段階で実施する地下水位低下設備を考慮した浸透流解析の結果を踏まえ,改めて液状化検討対象施設の選定を行う。

4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設の選定及び解析手法選定の観点(7)

■ 選定した液状化検討対象施設(例)に対し,設計基準対象施設・重大事故等対処施設の解析手法を選定した結果(例)を以下に示す。 ■ ③で施設周辺に改良地盤等がない場合,又は④で悪影響を与える恐れがある場合は,液状化考慮と液状化非考慮で耐震安全性評価上どち らが保守的になるかを確認するため、一次元又は二次元の全応力及び有効応力による地震応答解析を実施した上で、保守的となる解析手法 を選定する。④で悪影響を与える恐れがない場合は、全応力解析を実施する。

■ 液状化検討対象施設の選定結果(例)において対象とした施設の設置状況を次頁以降に示す。

			項目			一次元又は二次元
施設分類		施設名称	③施設周辺に 改良地盤等が ある	④改艮地盤等の周辺地盤の液状化又は繰返し 軟化により施設に悪影響を与える恐れがある		の全応力及び有効 応力による地震応 答解析を実施し, 解析手法を選定 [※] ○ : 対象 × : 対象外
	屋外 重要 土木 構造物	取水槽	No		0	
		屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)	No	-		0
		ディーゼル燃料貯蔵タンク基礎	Yes	No	施設が改良地盤等に囲まれ,その外側に液状化検 討対象層がないことから,液状化の影響はない。	×
設		燃料移送系配管ダクト	Yes	No	施設が改良地盤等に囲まれ,その外側に液状化検 討対象層がないことから,液状化の影響はない。	×
計基準対		屋外配管ダクト(復水貯蔵タンク~原子炉建物)	Yes	Yes	施設側方に改良地盤等があるが,液状化検討対象 層とも接している。また,改良地盤等の外側の液状 化検討対象層の影響を無視できない。	0
象	津波 防護 施設	防波壁(多重鋼管杭式擁壁)	No		_	0
施設		防波壁(鋼管杭式逆T擁壁)	Yes	Yes	施設下部は改良地盤等に囲まれるが,その外側の液 状化検討対象層の影響を無視できない。	0
		防波壁(波返重力擁壁)	No	-		0
		1号炉取水槽流路縮小工	No		_	
		防波扉(防波壁通路防波扉)	Yes	Yes	施設下部は改良地盤等に囲まれるが,その外側の液 状化検討対象層の影響を無視できない。	0
重大事故等 対処施設		第1ベントフィルタ格納槽	Yes	Yes	施設は改良地盤等に囲まれるが、その外側の液状化 検討対象層の影響を無視できない。	0
		低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽	Yes	No	施設が改良地盤等に囲まれ,その外側に液状化検 討対象層がないことから,液状化の影響はない。	×

液状化検討対象施設の解析手法選定結果(例)

※ 詳細設計段階で実施する地下水位低下設備を考慮した浸透流解析の結果を踏まえ,改めて液状化検討対象施設を選定した上で解析手法の選定を行う。



4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設【屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の設置状況を以下に示す。 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の設置状況を以下に示す。 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)はMMRを介して岩盤上に設置され ており、周辺は埋戻土(掘削ズリ)が分布している。

 \leftarrow

 \leftarrow



屋外配管ダクト(タービン建物〜排気筒)断面図



埋戻土 W Е (掘削ズリ) EL(m) EL(m) 約17m +20.0+20.0EL+15.5m (J5m +10.0+10.0EL+9.35m ディーゼル燃料貯蔵タンク基礎 MMR ▽設計地下水位(例) 0.0 0.0 岩盤 -10.0 -10.0 -20.0 -20.0 10 $\mathbf{0}$ 20(m)ディーゼル燃料貯蔵タンク基礎 断面図





第730回審查会合 4. 液状化影響の評価方針 152 資料1-1 P162加筆·修正 液状化検討対象施設 【燃料移送系配管ダクト】 ※修正箇所を青字で示す 燃料移送系配管ダクトの設置状況を以下に示す。 N 燃料移送系配管ダクトは岩盤上に設置されており、周辺はMMRが分布している。 復水貯蔵タンク W Е EL(m) EL(m) ¬+20.0 +20.0 約1.5m EL+15.0m 約3.1m 埋戻土 (掘削ズリ) EL+11.00m +10.0+10.0燃料移送系 配管ダクト MMR ▽設計地下水位(例) 0.0 0.0 岩盤 -10.0 -10.0

燃料移送系配管ダクト 断面図

-20.0

10(m)

0

-20.0

4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設 【屋外配管ダクト(復水貯蔵タンク~原子炉建物)】

第730回審査会合 資料1-1 P163加筆·修正

※修正箇所を青字で示す

屋外配管ダクト(復水貯蔵タンク~原子炉建物)の設置状況を以下に示す。
 屋外配管ダクト(復水貯蔵タンク~原子炉建物)はMMRを介して岩盤上に設置されており、周辺はMMR及び埋戻土(掘削ズリ)が分布している。



4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設【防波壁(多重鋼管杭式擁壁)】 第730回審査会合 資料1-1 P164加筆・修正 ※修正箇所を青字で示す

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)における地下水位・設備の設置状況を以下に示す。
 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)は鋼管杭(多重管)により岩盤支持されており、
 周辺は埋戻土(掘削ズリ)、埋戻土(粘性土)及び砂礫層が分布している。





防波壁(多重鋼管杭式擁壁)断面図



防波壁(鋼管杭式逆T擁壁)断面図



延長約 320r

輪 谷 湾
多重鋼管杭式
擁壁延長約 43

00



防波壁(波返重力擁壁(岩盤部))断面図

4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設 【1号炉取水槽流路縮小工】

■ 1号炉取水槽流路縮小工の設置状況を以下に示す。

1号炉取水槽流路縮小工は1号炉取水槽を介して岩盤上に設置されており、周辺はMMR、埋戻土(掘削ズリ) 及び埋戻土(粘性土)が分布している。



157



1号炉取水槽流路縮小工 断面図

4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設 【防波扉(防波壁通路防波扉)】



防波扉(防波壁通路防波扉(1,2号炉北側)) 正面図

4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設 【第1ベントフィルタ格納槽】

MMR(マンメイドロック)及び埋戻土(掘削ズリ)が分布している。

第1ベントフィルタ格納槽はMMRを介して岩盤上に設置されており、周辺は

第1ベントフィルタ格納槽の設置状況を以下に示す。



59



第1ベントフィルタ格納槽 断面図

4. 液状化影響の評価方針 液状化検討対象施設 【低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽】

■ 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の設置状況を以下に示す。

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽は岩盤上に設置されており、周辺はMMR (マンメイドロック)及び埋戻土(掘削ズリ)が分布している。



60



低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 断面図



- 1. 液状化評価の基本方針
- 2. 液状化評価対象層の抽出
- 3. 液状化強度特性の網羅性, 代表性
 - 3.1 液状化試験試料採取位置とその代表性
 - 3.2 液状化試験結果
 - 3.3 基準地震動Ssに対する液状化試験の妥当性確認
 - 3.4 簡易設定法
 - 3.5 液状化強度特性の設定方針
- 4. 液状化影響の評価方針
- 5. 参考文献

5. 参考文献



- ・ 道路橋示方書:道路橋示方書・同解説(V 耐震設計編),(社)日本道路協会, H24.3
- 港湾基準:港湾の施設の技術上の基準・同解説、(社)日本港湾協会、H19年版
- 港湾構造物設計事例集,沿岸技術研究センター, H19年版
- ・ 地盤工学会基準JGS4001:性能設計概念に基づいた基礎構造物等に関する設計原則(H18)
- ・ 地盤工学会,H21:地盤材料試験の方法と解説, 平成21 年11 月
- ・ 安田,H3:液状化の調査から対策工まで,安田進, 鹿島出版会, H3.5
- ・ 吉田,H22:地盤の地震応答解析,吉田望,鹿島出版会,H22.10
- 土木学会,H15:過剰間隙水圧の発生過程が地盤の地震応答に与える影響,土木学会地震工学委員会レベル2地震動による液状化研究小委員会レベル2地震動による液状化に関するシンポジウム論文集,pp397-400,H15.6
- 地盤工学会,H18:地盤工学用語辞典, pp219-220, H18.3
- 井合進,H20:サイクリックモビリティCyclic Mobility,地盤工学会誌,56-8,H20.3
- 吉見吉昭,H3:砂地盤の液状化(第二版),技報堂出版,H3.5
- 井合進,飛田哲男,小堤治(H20):砂の繰返し載荷時の挙動モデルとしてのひずみ空間多重モデルにおけるストレスダイレイタンシー関係, 京都大学防災研究所年報,第51号, pp.291-304, H20
- 鉄道総合技術研究所(H24):鉄道構造物等設計標準·同解説, H24.9
- Iai, S., Matsunaga, Y. and Kameoka, T(1992): STRAIN SPACE PLASTICITY MODEL FOR CYCLIC MOBILITY, SOILS AND FOUNDATIONS, Vol, 32, No. 2, pp.1-15.
- Iai. S., Morita, T., Kameoka, T., Matsunaga, Y. and Abiko, K. (1995): RESPONSE OF A DENSE SAND DEPOSIT DURING 1993 KUSHIRO-OKI EARTHQUAKE, SOILS AND FOUNDATIONS, Vol, 35, No.1, pp.115-131.
- ・ コンクリート標準示方書[構造性能照査編], (社) 土木学会, H14 年制定
- 建築物荷重指針·同解説,日本建築学会,H16年版
- 建築物の構造関係技術基準解説書,国土交通省住宅局建築指導課,国土交通省国土技術政策総合研究所,独立行政法人建築研究所,日本建築行政会議監修,H19.8
- 森田ら, H9:液状化による構造物被害予測プログラムFLIPにおいて必要な各種パラメタの簡易設定法,運輸省港湾技術研究所,港湾 技研資料, No.869, H9.6
- 第四期FLIP研究会14年間のまとめWG, H23:液状化解析プログラムFLIPによる動的解析の実務,財団法人沿岸技術研究センター, H23.8
- ・ 土質試験 基本と手引き: 地盤工学会, H22
- 兵庫県南部地震による港湾施設の被害考察:運輸省港湾技術研究所,港湾技研資料, No.813, H7